平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岡山県

市区町村名	ページ		
岡山市	2	鏡野町	22
倉敷市	3	勝央町	23
津山市	4	奈義町	24
玉野市	5	西粟倉村	25
笠岡市	6	久米南町	26
井原市	7	美咲町	27
総社市	8	吉備中央町	28
高梁市	9		
新見市	10		
備前市	11		
瀬戸内市	12		
赤磐市	13		
真庭市	14		
美作市	15		
浅口市	16		
和気町	17		
早島町	18		
里庄町	19		
矢掛町	20		
新庄村	21		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	719,474 人
	２２年国調	709,584 人
	増減率	1.4 %
面積		789.95 km²
人口密度		911 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	708,652 人	697,437 人
28. 1. 1	707,615 人	697,148 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	8,329	8,925
	2.6	2.9
第２次	70,742	67,642
	22.0	21.7
第３次	242,725	234,539
	75.4	75.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
33 岡山県	1007 岡山市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	114,512,367	39.7	106,830,332	69.8
地方譲与税	2,823,238	1.0	2,823,238	1.8
利子割交付金	119,967	0.0	119,967	0.1
配当割交付金	428,853	0.1	428,853	0.3
株式等譲渡所得割交付金	283,726	0.1	283,726	0.2
地方消費税交付金	12,590,704	4.4	12,590,704	8.2
ゴルフ場利用税交付金	118,180	0.0	118,180	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	566,784	0.2	566,784	0.4
軽油引取税交付金	5,013,840	1.7	5,013,840	3.3
地方特例交付金	448,974	0.2	448,974	0.3
地方交付税	24,705,721	8.6	22,942,364	15.0
内訳 普通交付税	22,942,364	8.0	22,942,364	15.0
特別交付税	1,763,357	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	161,612,354	56.0	152,166,962	99.5
交通安全対策特別交付金	334,611	0.1	334,611	0.2
分担金・負担金	3,201,536	1.1	－	－
使用料	4,259,825	1.5	326,955	0.2
手数料	2,709,650	0.9	－	－
国庫支出金	52,395,513	18.2	－	－
国有提供交付金	69,817	0.0	69,817	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,180,246	4.6	－	－
財産収入	1,336,751	0.5	35	0.0
寄附金	181,414	0.1	－	－
繰入金	6,877,971	2.4	－	－
繰越金	5,344,500	1.9	－	－
諸収入	4,081,884	1.4	96,746	0.1
地方債	32,965,000	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,400,000	5.7	－	－
歳入合計	288,551,072	100.0	152,995,126	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	103,002,268	89.9	1,772,545
法定普通税	103,002,268	89.9	1,772,545
市町村民税	51,264,292	44.8	1,772,545
内訳 個人均等割	1,172,331	1.0	－
所得割	38,400,001	33.5	－
法人均等割	2,705,384	2.4	－
法人税割	8,986,576	7.8	1,772,545
固定資産税	44,931,655	39.2	－
うち純固定資産税	44,669,213	39.0	－
軽自動車税	1,656,814	1.4	－
市町村たばこ税	5,146,805	4.5	－
鉱産税	60	0.0	－
特別土地保有税	2,642	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,510,099	10.1	－
法定目的税	11,510,099	10.1	－
内訳 入湯税	18,814	0.0	－
事業所税	3,809,250	3.3	－
都市計画税	7,682,035	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	114,512,367	100.0	1,772,545

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	288,551,072	287,505,152
歳出総額	278,930,700	277,860,652
歳入歳出差引	9,620,372	9,644,500
翌年度に繰越すべき財源	2,083,117	2,485,937
実質収支	7,537,255	7,158,563
単年度収支	378,692	-1,842,785
積立金	8,518	24,413
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,600,000	3,910,000
実質単年度収支	-4,212,790	-5,728,372

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,517	14,878,998	3,294
うち消防職員	704	2,182,400	3,100
うち技能労務員	252	756,504	3,002
教育公務員	3,323	12,058,694	3,629
臨時職員	－	－	－
合計	7,840	26,937,692	3,436
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.08.01	11,600
副市区町村長	2	21.08.01	9,200
教育長	1	21.08.01	5,969
議会議長	1	27.05.01	8,500
議会副議長	1	27.05.01	7,700
議会議員	44	27.05.01	7,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	45,383,922	16.3	41,797,829	41,031,353	24.2
うち職員給	30,750,958	11.0	27,795,622	－	－
扶助費	76,345,400	27.4	24,707,899	24,574,691	14.5
公債費	31,470,866	11.3	30,671,428	30,671,428	18.1
内訳 元利償還金 元金	28,271,857	10.1	27,585,238	27,585,238	16.3
利子	3,195,990	1.1	3,083,171	3,083,171	1.8
一時借入金利子	3,019	0.0	3,019	3,019	0.0
（義務的経費計）	153,200,188	54.9	97,177,156	96,277,472	56.8
物件費	30,156,490	10.8	23,448,031	21,190,091	12.5
維持補修費	4,221,215	1.5	3,916,149	3,909,257	2.3
補助費等	21,253,143	7.6	19,026,990	11,347,913	6.7
うち一部事務組合負担金	509,037	0.2	509,037	489,046	0.3
繰出金	25,797,779	9.2	21,673,994	16,485,214	9.7
積立金	4,168,165	1.5	4,078,712	－	－
投資・出資金・貸付金	3,583,518	1.3	3,122,739	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	36,550,202	13.1	11,395,341		
うち人件費	894,613	0.3	894,613		
内訳 普通建設事業費	36,428,170	13.1	11,347,042		
うち補助	15,390,591	5.5	1,296,782		
うち単独	19,358,428	6.9	9,783,809		
災害復旧事業費	122,032	0.0	48,299		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	278,930,700	100.0	183,839,112		

経常経費充当一般財源等計	149,209,947 千円
経常収支比率	88.1 %（97.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	193,202,707 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,116,619	0.4	－	1,116,619
総務費	23,502,737	8.4	1,248,354	20,260,082
民生費	116,976,311	41.9	1,872,047	56,627,049
衛生費	22,904,981	8.2	2,558,680	17,291,705
労働費	468,523	0.2	274,413	76,187
農林水産業費	7,665,937	2.7	2,827,943	6,028,860
商工費	1,602,798	0.6	65,273	1,507,047
土木費	38,261,628	13.7	17,490,191	23,677,677
消防費	7,950,040	2.9	943,868	6,915,207
教育費	26,850,505	9.6	9,147,401	19,581,229
災害復旧費	122,032	0.0	－	48,299
公債費	31,508,589	11.3	－	30,709,151
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	278,930,700	100.0	36,428,170	183,839,112

繰出金	合計	36,100,854
営業病院等	下水道	9,734,093
	上水道	260,263
	病院	161,530
	市場	145,781
	国民健康保険	8,510,613
	その他	17,288,574

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,145,981
再差引収支		-2,026,264
加入世帯数（世帯）		95,087
被保険者数（人）		149,250
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	114
	保険給付費	346

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	98,379,800	96,532,136
基準財政需要額	121,431,337	119,330,013
標準税収入額等	126,580,376	124,118,264
標準財政規模	166,755,651	165,516,086
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率（％）	4.5	4.3
公債費負担比率（％）	15.9	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	9.5
将来負担比率（％）	13.5	27.7
積立金現在高 財調	20,135,863	20,427,345
減債	1,397,364	1,388,029
特定目的	22,918,748	20,037,808
地方債現在高	312,103,946	307,410,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,653,056	29,224,174
保証・補償	－	－
その他	50,090,232	47,915,397
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,321,917	1,466,777
土地開発基金現在高	4,633,602	4,600,901

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.1	96.1
	市町村民税	99.0	95.5
	純固定資産税	99.2	96.3
現年	合計	98.9	95.5
	市町村民税	98.7	94.9
	純固定資産税	99.0	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	477,118 人
	２２年国調	475,513 人
	増減率	0.3 %
面積		355.63 km²
人口密度		1,342 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	484,174 人	478,652 人
28. 1. 1	483,970 人	478,626 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,043	4,490
	2.0	2.2
第２次	63,775	67,462
	31.1	32.5
第３次	136,977	135,787
	66.9	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
33 岡山県	2020 倉敷市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	81,274,106	44.0	76,022,878	75.7
地方譲与税	1,849,420	1.0	1,849,420	1.8
利子割交付金	73,933	0.0	73,933	0.1
配当割交付金	264,324	0.1	264,324	0.3
株式等譲渡所得割交付金	174,505	0.1	174,505	0.2
地方消費税交付金	8,123,870	4.4	8,123,870	8.1
ゴルフ場利用税交付金	44,234	0.0	44,234	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	261,931	0.1	261,931	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	373,619	0.2	373,619	0.4
地方交付税	14,235,762	7.7	12,950,983	12.9
内訳 普通交付税	12,950,983	7.0	12,950,983	12.9
特別交付税	1,284,757	0.7	－	－
震災復興特別交付税	22	0.0	－	－
（一般財源計）	106,675,704	57.8	100,139,697	99.7
交通安全対策特別交付金	97,313	0.1	97,313	0.1
分担金・負担金	2,785,630	1.5	－	－
使用料	2,040,503	1.1	220,861	0.2
手数料	1,147,558	0.6	－	－
国庫支出金	31,661,804	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,780,023	5.8	－	－
財産収入	531,778	0.3	2,207	0.0
寄附金	108,192	0.1	－	－
繰入金	2,847,780	1.5	－	－
繰越金	6,580,717	3.6	－	－
諸収入	4,084,337	2.2	6,305	0.0
地方債	15,354,486	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,910,086	3.7	－	－
歳入合計	184,695,825	100.0	100,466,383	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	71,645,483	88.2	851,475
法定普通税	71,645,483	88.2	851,475
市町村民税	29,674,473	36.5	851,475
内訳 個人均等割	798,209	1.0	－
所得割	23,279,987	28.6	－
法人均等割	1,278,086	1.6	－
法人税割	4,318,191	5.3	851,475
固定資産税	37,256,160	45.8	－
うち純固定資産税	35,466,671	43.6	－
軽自動車税	1,303,886	1.6	－
市町村たばこ税	3,410,617	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	347	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,628,623	11.8	－
法定目的税	9,628,623	11.8	－
内訳 入湯税	27,133	0.0	－
事業所税	4,350,262	5.4	－
都市計画税	5,251,228	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	81,274,106	100.0	851,475

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	184,695,825	188,173,814
歳出総額	179,951,263	181,593,097
歳入歳出差引	4,744,562	6,580,717
翌年度に繰越すべき財源	894,071	1,088,856
実質収支	3,850,491	5,491,861
単年度収支	-1,641,370	2,828,714
積立金	3,302,469	1,905,279
繰上償還金	1,125,000	1,125,000
積立金取崩し額	2,720,000	1,121,000
実質単年度収支	66,099	4,737,993

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,647	8,430,695	3,185
うち消防職員	446	1,282,696	2,876
うち技能労務員	245	891,310	3,638
教育公務員	216	689,227	3,191
臨時職員	－	－	－
合計	2,863	9,119,922	3,185
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.10.01	11,500
副市区町村長	2	21.10.01	9,300
教育長	1	21.10.01	8,100
議会議長	1	8.06.01	7,800
議会副議長	1	8.06.01	7,200
議会議員	41	8.06.01	6,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,358,510	15.2	25,318,490	24,999,471	23.3
うち職員給	17,079,072	9.5	15,519,400	－	－
扶助費	49,816,460	27.7	15,654,570	15,649,450	14.6
公債費	16,563,513	9.2	16,208,336	15,083,336	14.0
内訳 元利償還金 元金	15,177,188	8.4	14,830,306	13,705,306	12.8
利子	1,386,232	0.8	1,377,937	1,377,937	1.3
一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	93,738,483	52.1	57,181,396	55,732,257	51.9
物件費	21,652,784	12.0	17,389,802	15,583,132	14.5
維持補修費	2,639,950	1.5	2,419,253	2,419,253	2.3
補助費等	10,299,551	5.7	5,909,009	4,005,549	3.7
うち一部事務組合負担金	965,317	0.5	693,314	674,723	0.6
繰出金	27,919,920	15.5	25,071,931	17,463,955	16.3
積立金	5,775,686	3.2	5,677,130	－	－
投資・出資金・貸付金	840,895	0.5	401,636	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,083,994	9.5	5,142,608	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	418,600	0.2	418,600	95,204,146 千円	
内訳 普通建設事業費	16,815,118	9.3	4,944,791	経常収支比率	
うち補助	5,554,562	3.1	274,578	88.7 %（94.8 %）	
うち単独	10,571,072	5.9	4,300,529	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	268,876	0.1	197,817		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	179,951,263	100.0	119,192,765	123,895,978 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	868,859	0.5	－	868,859
総務費	16,759,022	9.3	241,788	15,018,885
民生費	71,805,833	39.9	778,818	32,666,708
衛生費	20,236,104	11.2	2,331,059	13,556,321
労働費	424,899	0.2	2,959	161,485
農林水産業費	3,909,437	2.2	1,565,450	2,495,083
商工費	1,662,625	0.9	98,625	1,586,526
土木費	24,759,051	13.8	6,740,011	19,635,777
消防費	4,306,218	2.4	317,806	3,612,438
教育費	18,379,369	10.2	4,738,602	13,177,073
災害復旧費	268,876	0.1	－	197,817
公債費	16,569,454	9.2	－	16,214,277
諸支出金	1,516	0.0	－	1,516
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	179,951,263	100.0	16,815,118	119,192,765

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	29,257,023	
営業の状況 下水道	12,241,687	
病院	1,192,134	
上水道	83,656	
工業用水道	－	
国民健康保険	4,512,869	
その他	11,226,677	

会計の状況	
実質収支	1,698,057
再差引収支	694,839
加入世帯数（世帯）	64,315
被保険者数（人）	104,985
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	113
保険給付費	347

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	67,454,787	66,215,650
基準財政需要額	77,800,123	77,079,225
標準税収入額等	86,641,727	84,932,378
標準財政規模	106,502,796	107,075,821
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（％）	3.6	5.1
公債費負担比率（％）	13.1	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.9
将来負担比率（％）	42.6	49.5
積立金現在高 財調	10,911,374	10,328,905
減債	3,696,559	3,318,053
特定目的	16,010,699	14,043,768
地方債現在高	172,814,479	172,637,181
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,094,637	5,410,385
保証・補償	－	－
その他	54,206,399	56,721,687
実質的なもの	－	－
収益事業収入	320,000	300,000
土地開発基金現在高	1,930,000	1,930,000

収税率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
合計		99.4	97.3	99.2	96.4
市町村民税		99.1	96.1	98.9	95.2
純固定資産税		99.5	97.7	99.4	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	103,746 人
	２２年国調	106,788 人
	増減率	-2.8 %
面積		506.33 km²
人口密度		205 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	102,962 人	102,189 人
28. 1. 1	103,954 人	103,193 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,969	2,982
	6.3	6.4
第２次	13,276	13,125
	28.0	28.0
第３次	31,109	30,719
	65.7	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
33	2038	地方交付税種地	1－3
岡山県	津山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,122,384	26.1	12,455,664	47.4
地方譲与税	492,383	1.0	492,383	1.9
利子割交付金	13,470	0.0	13,470	0.1
配当割交付金	48,163	0.1	48,163	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,803	0.1	31,803	0.1
地方消費税交付金	1,823,024	3.6	1,823,024	6.9
ゴルフ場利用税交付金	8,284	0.0	8,284	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	101,517	0.2	101,517	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,367	0.1	46,367	0.2
地方交付税	12,176,798	24.2	11,089,803	42.2
内訳 普通交付税	11,089,803	22.1	11,089,803	42.2
特別交付税	1,086,995	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	27,864,193	55.4	26,110,478	99.4
交通安全対策特別交付金	16,485	0.0	16,485	0.1
分担金・負担金	845,696	1.7	-	-
使用料	416,295	0.8	43,476	0.2
手数料	191,384	0.4	-	-
国庫支出金	6,676,255	13.3	-	-
国有提供交付金	8,293	0.0	8,293	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,498,986	7.0	-	-
財産収入	665,094	1.3	52,538	0.2
寄附金	227,430	0.5	-	-
繰入金	1,767,454	3.5	29,072	0.1
繰越金	1,344,730	2.7	-	-
諸収入	734,134	1.5	13,142	0.1
地方債	6,002,777	11.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,585,177	3.2	-	-
歳入合計	50,259,206	100.0	26,273,484	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,455,561	94.9	149,207
法定普通税	12,455,561	94.9	149,207
市町村民税	5,476,384	41.7	149,207
内訳 個人均等割	171,850	1.3	-
所得割	4,219,726	32.2	-
法人均等割	327,668	2.5	-
法人税割	757,140	5.8	149,207
固定資産税	5,827,931	44.4	-
うち純固定資産税	5,782,176	44.1	-
軽自動車税	359,798	2.7	-
市町村たばこ税	791,448	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	666,823	5.1	-
法定目的税	666,823	5.1	-
内訳 入湯税	103	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	666,720	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,122,384	100.0	149,207

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,259,206	49,222,701
歳出総額	48,746,844	46,877,971
歳入歳出差引	1,512,362	2,344,730
翌年度に繰越すべき財源	91,765	94,609
実質収支	1,420,597	2,250,121
単年度収支	-829,524	871,392
積立金	3,366	1,662
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	900,000	1,000,000
実質単年度収支	-1,726,158	-126,946

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	693	2,294,523	3,311
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	51	161,945	3,175
臨時職員	-	-	-
合計	744	2,456,468	3,302
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,330
副市区町村長	2	29.04.01	7,020
教育長	1	29.04.01	6,210
議会議長	1	26.04.01	5,550
議会副議長	1	26.04.01	5,150
議会議員	26	26.04.01	4,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,672,217	13.7	6,075,298	5,974,388	21.4
うち職員給	4,293,573	8.8	3,818,557	-	-
扶助費	10,857,830	22.3	3,367,978	3,165,697	11.4
公債費	6,096,915	12.5	5,991,903	5,991,903	21.5
内訳 元利償還金 元金	5,658,727	11.6	5,562,512	5,562,512	20.0
利子	438,045	0.9	429,248	429,248	1.5
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
（義務的経費計）	23,626,962	48.5	15,435,179	15,131,988	54.3
物件費	4,942,687	10.1	3,800,828	3,177,992	11.4
維持補修費	362,216	0.7	281,072	208,791	0.7
補助費等	4,728,398	9.7	3,967,715	2,832,556	10.2
うち一部事務組合負担金	2,630,490	5.4	2,498,100	2,275,373	8.2
繰出金	6,059,765	12.4	5,327,911	4,901,581	17.6
積立金	1,526,409	3.1	718,902	-	-
投資・出資金・貸付金	143,963	0.3	16,487	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,356,444	15.1	1,582,908		
うち人件費	301,498	0.6	290,090		
内訳 普通建設事業費	7,334,935	15.0	1,580,340		
うち補助	1,881,731	3.9	175,617		
うち単独	5,180,408	10.6	1,357,367		
災害復旧事業費	21,509	0.0	2,568		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,746,844	100.0	31,131,002		

経常経費充当一般財源等計 26,252,908 千円

経常収支比率 94.2 %（99.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,628,893 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	381,337	0.8	-	381,337
総務費	4,488,067	9.2	185,203	3,668,627
民生費	17,017,844	34.9	566,834	7,857,433
衛生費	3,660,228	7.5	148,164	2,967,645
労働費	316,605	0.6	23,218	166,045
農林水産業費	1,680,626	3.4	388,696	971,160
商工費	1,715,330	3.5	903,185	1,254,321
土木費	5,353,083	11.0	2,073,535	3,083,546
消防費	2,044,619	4.2	311,887	1,714,286
教育費	5,970,457	12.2	2,734,213	3,071,907
災害復旧費	21,509	0.0	-	2,568
公債費	6,097,139	12.5	-	5,992,127
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,746,844	100.0	7,334,935	31,131,002

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	6,195,356	
下水道	1,789,524	
簡易水道	127,262	
畜産業	59,744	
上水道	48,434	
国民健康保険	948,363	
その他	3,222,029	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	278,601
再差引収支	42,491
加入世帯数（世帯）	13,068
被保険者数（人）	20,426
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	124
保険給付費	360

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,665,567	11,432,300
基準財政需要額	21,793,770	21,240,151
標準税収入額等	14,832,812	14,513,808
標準財政規模	27,507,792	27,899,278
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	5.2	8.1
公債費負担比率（％）	18.4	17.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.7	12.4
将来負担比率（％）	137.5	156.6
積立金現在高 財調	5,015,009	4,911,643
減債	651,595	451,064
特定目的	6,869,206	6,161,326
地方債現在高	74,071,998	73,727,948
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,618,266	2,023,793
保証・補償	-	-
その他	7,590,718	4,206,839
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	877,836	1,073,068

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.1	96.2	99.0	95.7
市町村民税	99.2	97.3	99.1	96.9
純固定資産税	99.0	95.1	98.8	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	60,736 人
	２２年国調	64,588 人
	増減率	-6.0 %
面積		103.58 km²
人口密度		586 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	61,226 人	60,687 人
28. 1. 1	61,945 人	61,498 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	722	791
	2.8	2.8
第２次	8,272	9,796
	32.5	34.9
第３次	16,484	17,461
	64.7	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
33	2046	地方交付税種地	1－3
岡山県	玉野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,675,435	32.5	7,339,787	53.9
地方譲与税	168,593	0.7	168,593	1.2
利子割交付金	8,516	0.0	8,516	0.1
配当割交付金	30,468	0.1	30,468	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,907	0.1	19,907	0.1
地方消費税交付金	1,041,536	4.4	1,041,536	7.7
ゴルフ場利用税交付金	38,646	0.2	38,646	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,961	0.1	33,961	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,577	0.1	29,577	0.2
地方交付税	5,497,042	23.2	4,862,954	35.7
内訳 普通交付税	4,862,954	20.6	4,862,954	35.7
特別交付税	634,088	2.7	-	-
災害復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,543,681	61.5	13,573,945	99.8
交通安全対策特別交付金	7,990	0.0	7,990	0.1
分担金・負担金	223,079	0.9	-	-
使用料	488,319	2.1	22,224	0.2
手数料	102,247	0.4	-	-
国庫支出金	3,327,013	14.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,377,157	5.8	-	-
財産収入	30,652	0.1	3,030	0.0
寄附金	31,894	0.1	-	-
繰入金	1,938	0.0	-	-
繰越金	863,590	3.7	-	-
諸収入	678,479	2.9	178	0.0
地方債	1,970,417	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	948,117	4.0	-	-
歳入合計	23,646,456	100.0	13,607,367	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,319,280	95.4	99,482
法定普通税	7,319,280	95.4	99,482
市町村民税	3,224,816	42.0	99,482
内訳 個人均等割	97,709	1.3	-
所得割	2,486,098	32.4	-
法人均等割	138,266	1.8	-
法人税割	502,743	6.6	99,482
固定資産税	3,556,595	46.3	-
うち純固定資産税	3,546,549	46.2	-
軽自動車税	175,661	2.3	-
市町村たばこ税	361,678	4.7	-
鉱産税	530	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	356,155	4.6	-
法定目的税	356,155	4.6	-
内訳 入湯税	20,507	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	335,648	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,675,435	100.0	99,482

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,646,456	24,930,101
歳出総額	22,954,014	24,066,511
歳入歳出差引	692,442	863,590
翌年度に繰越すべき財源	10,488	27,202
実質収支	681,954	836,388
単年度収支	-154,434	158,498
積立金	421,316	442,343
繰上償還金	-	96,803
積立金取崩し額	-	500,000
実質単年度収支	266,882	197,644

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	490	1,506,750	3,075
うち消防職員	117	344,682	2,946
うち技能労務員	13	41,977	3,229
教育公務員	66	237,260	3,595
臨時職員	-	-	-
合計	556	1,744,010	3,137
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,520
副市区町村長	1	26.04.01	6,795
教育長	1	29.04.01	5,985
議会議長	1	19.04.01	5,350
議会副議長	1	19.04.01	4,750
議会議員	18	19.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,854,140	21.1	4,434,809	4,390,794	30.2
うち職員給	3,290,404	14.3	2,895,815	-	-
扶助費	5,425,285	23.6	1,771,736	1,602,541	11.0
公債費	2,227,386	9.7	2,155,757	2,155,757	14.8
内訳 元利償還金 元金	2,032,373	8.9	1,967,862	1,967,862	13.5
利子	194,188	0.8	187,070	187,070	1.3
一時借入金利子	825	0.0	825	825	0.0
（義務的経費計）	12,506,811	54.5	8,362,302	8,149,092	56.0
物件費	2,906,046	12.7	2,464,044	2,306,808	15.8
維持補修費	306,399	1.3	266,001	237,676	1.6
補助費等	1,844,461	8.0	1,792,717	1,489,642	10.2
うち一部事務組合負担金	18,635	0.1	18,635	18,631	0.1
繰出金	2,609,572	11.4	2,196,567	2,087,196	14.3
積立金	428,233	1.9	420,125	-	-
投資・出資金・貸付金	468,145	2.0	77,891	8,086	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,884,347	8.2	475,647		
うち人件費	81,794	0.4	81,186		
内訳 普通建設事業費	1,873,363	8.2	472,761		
うち補助	822,724	3.6	46,969		
うち単独	984,231	4.3	390,335		
災害復旧事業費	10,984	0.0	2,886		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,954,014	100.0	16,055,294		

経常経費充当一般財源等計	14,278,500 千円
経常収支比率	98.1 %（104.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,747,736 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	272,867	1.2	-	272,867
総務費	2,240,721	9.8	22,548	2,001,780
民生費	9,019,103	39.3	50,577	4,630,794
衛生費	2,547,118	11.1	116,933	2,081,099
労働費	123,309	0.5	-	40,968
農林水産業費	452,610	2.0	156,894	385,061
商工費	264,675	1.2	2,026	243,664
土木費	1,638,499	7.1	385,705	1,311,390
消防費	1,207,675	5.3	223,009	991,839
教育費	2,949,067	12.8	915,671	1,937,189
災害復旧費	10,984	0.0	-	2,886
公債費	2,227,386	9.7	-	2,155,757
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,954,014	100.0	1,873,363	16,055,294

繰出合計	4,203,367	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	677,889
営病院	894,416	再差引収支	563,626
事下水道	690,440	加入世帯数（世帯）	9,359
業上水道	8,939	被保険者数（人）	14,848
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
へ国民健康保険	578,035	国庫支出金	113
出のその他	2,031,537	保険給付費	395

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,896,904	6,703,245
基準財政需要額	11,769,540	11,727,007
標準税収入額等	8,745,596	8,481,514
標準財政規模	14,556,667	14,694,833
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（％）	4.7	5.7
公債費負担比率（％）	12.9	12.8
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.1	7.0
将来負担比率（％）	36.3	44.5
積立金現在高 財調	1,955,207	1,533,891
減債	8,535	8,533
特定目的	427,047	422,070
地方債現在高	22,147,341	22,209,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	189,361	1,047,926
保証・補償	-	-
その他	420,105	484,472
実質的なもの	23,553	31,403
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	768,000	768,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.1	96.4
市町村民税	99.0	95.9
純固定資産税	99.3	96.5
合計	99.0	96.1
市町村民税	98.7	95.5
純固定資産税	99.2	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	50,568 人
	２２年国調	54,225 人
	増減率	-6.7 %
面積		136.39 km²
人口密度		371 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	50,346 人	49,951 人
28. 1. 1	51,219 人	50,851 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,041	1,013
	4.8	4.5
第２次	7,054	7,542
	32.8	33.6
第３次	13,382	13,922
	62.3	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
33	2054	地方交付税種地	1－2
岡山県	笠岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,972,884	28.7	6,548,621	51.9
地方譲与税	215,754	0.9	215,754	1.7
利子割交付金	6,392	0.0	6,392	0.1
配当割交付金	22,862	0.1	22,862	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,027	0.1	15,027	0.1
地方消費税交付金	862,949	3.6	862,949	6.8
ゴルフ場利用税交付金	39,669	0.2	39,669	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,507	0.2	42,507	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,283	0.1	19,283	0.2
地方交付税	5,764,368	23.7	4,790,966	38.0
内訳 普通交付税	4,790,966	19.7	4,790,966	38.0
特別交付税	973,263	4.0	-	-
震災復興特別交付税	139	0.0	-	-
（一般財源計）	13,961,695	57.4	12,564,030	99.6
交通安全対策特別交付金	7,174	0.0	7,174	0.1
分担金・負担金	302,967	1.2	-	-
使用料	280,415	1.2	24,026	0.2
手数料	153,265	0.6	-	-
国庫支出金	3,175,265	13.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,423,199	5.9	-	-
財産収入	30,000	0.1	23,720	0.2
寄附金	356,784	1.5	-	-
繰入金	1,233,598	5.1	-	-
繰越金	341,010	1.4	-	-
諸収入	630,556	2.6	114	0.0
地方債	2,407,443	9.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	745,843	3.1	-	-
歳入合計	24,303,371	100.0	12,619,064	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,548,621	93.9	78,532
法定普通税	6,548,621	93.9	78,532
市町村民税	2,562,616	36.8	78,532
内訳 個人均等割	83,912	1.2	-
所得割	1,953,268	28.0	-
法人均等割	129,377	1.9	-
法人税割	396,059	5.7	78,532
固定資産税	3,537,670	50.7	-
うち純固定資産税	3,531,594	50.6	-
軽自動車税	156,651	2.2	-
市町村たばこ税	291,684	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	424,263	6.1	-
法定目的税	424,263	6.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	424,263	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,972,884	100.0	78,532

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,303,371	23,879,668
歳出総額	23,793,587	23,298,658
歳入歳出差引	509,784	581,010
翌年度に繰越すべき財源	179,593	99,917
実質収支	330,191	481,093
単年度収支	-150,902	95,630
積立金	134,676	33,693
繰上償還金	20,898	22,140
積立金取崩し額	1,045,000	130,000
実質単年度収支	-1,040,328	21,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	337	1,089,521	3,233
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	42	141,666	3,373
教育公務員	28	96,294	3,439
臨時職員	-	-	-
合計	365	1,185,815	3,249
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,370
副市区町村長	1	26.04.01	7,022
教育長	1	27.04.01	6,413
議会議長	1	7.04.01	5,200
議会副議長	1	7.04.01	4,600
議会議員	20	7.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,441,378	14.5	3,160,115	2,976,858	22.3
うち職員給	2,103,001	8.8	1,869,522	-	-
扶助費	4,292,228	18.0	1,355,910	1,232,517	9.2
公債費	2,123,298	8.9	2,078,258	2,057,360	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,920,175	8.1	1,879,772	1,858,874	13.9
利子	202,737	0.9	198,100	198,100	1.5
一時借入金利子	386	0.0	386	386	0.0
（義務的経費計）	9,856,904	41.4	6,594,283	6,266,735	46.9
物件費	3,190,524	13.4	2,514,441	1,906,078	14.3
維持補修費	255,121	1.1	214,155	213,690	1.6
補助費等	2,633,536	11.1	2,307,098	1,836,763	13.7
うち一部事務組合負担金	1,338,452	5.6	1,329,008	1,286,248	9.6
繰出金	3,157,645	13.3	2,790,050	2,517,896	18.8
積立金	323,083	1.4	148,983	-	-
投資・出資金・貸付金	465,578	2.0	90,492	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,911,196	16.4	1,311,134		
うち人件費	96,094	0.4	69,677		
内訳 普通建設事業費	3,718,934	15.6	1,240,666		
うち補助	1,297,772	5.5	83,261		
うち単独	2,223,959	9.3	1,062,702		
災害復旧事業費	192,262	0.8	70,468		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,793,587	100.0	15,970,636		

経常経費充当一般財源等計	
	12,741,162 千円
経常収支比率	95.3 % （101.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,480,420 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	286,969	1.2	23,150	286,969
総務費	3,132,682	13.2	498,433	2,191,800
民生費	7,505,524	31.5	28,524	3,859,104
衛生費	2,667,325	11.2	91,614	2,093,411
労働費	98,532	0.4	13,794	56,971
農林水産業費	1,212,295	5.1	789,486	406,989
商工費	331,450	1.4	30,948	294,902
土木費	2,830,908	11.9	1,334,658	1,803,650
消防費	1,095,894	4.6	289,036	994,618
教育費	2,316,448	9.7	619,291	1,833,496
災害復旧費	192,262	0.8	-	70,468
公債費	2,123,298	8.9	-	2,078,258
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,793,587	100.0	3,718,934	15,970,636

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	3,958,150
	下水道	877,660
	病院	747,220
	宅地造成	99,390
	上水道	26,238
	国民健康保険	417,964
	その他	1,789,678

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		120,676
再差引収支		46,235
加入世帯数（世帯）		7,347
被保険者数（人）		11,725
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	107
	保険給付費	359

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,026,394	6,066,297
基準財政需要額	10,826,266	10,996,574
標準税収入額等	7,675,877	7,717,732
標準財政規模	13,212,686	13,547,751
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	2.5	3.6
公債費負担比率（％）	12.6	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.8	6.5
将来負担比率（％）	67.5	65.2
積立金現在高 財調	1,034,009	1,704,333
減債	3,036	3,035
特定目的	517,558	487,241
地方債現在高	23,002,873	22,515,605
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,987,725	106,664
保証・補償	-	-
その他	4,213,707	439,534
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	648,300	648,300

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.9	96.2
	市町村民税	98.6	96.3
	純固定資産税	99.1	96.0
現年	合計	99.0	95.8
	市町村民税	98.9	96.0
	純固定資産税	99.0	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	41,390 人
	２２年国調	43,927 人
	増減率	-5.8 %
面積		243.54 km²
人口密度		170 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	41,613 人	41,147 人
28. 1. 1	42,158 人	41,690 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,387	1,315
	7.4	6.9
第２次	7,228	7,626
	38.5	40.0
第３次	10,175	10,102
	54.2	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
33	2071		
岡山県	井原市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,601,293	23.0	4,446,377	36.0
地方譲与税	250,807	1.3	250,807	2.0
利子割交付金	5,062	0.0	5,062	0.0
配当割交付金	18,103	0.1	18,103	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,909	0.1	11,909	0.1
地方消費税交付金	699,717	3.5	699,717	5.7
ゴルフ場利用税交付金	27,682	0.1	27,682	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,779	0.3	51,779	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,816	0.1	17,816	0.1
地方交付税	7,693,846	38.4	6,758,699	54.7
内訳 普通交付税	6,758,699	33.8	6,758,699	54.7
特別交付税	935,147	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,378,014	66.8	12,287,951	99.4
交通安全対策特別交付金	6,152	0.0	6,152	0.0
分担金・負担金	240,179	1.2	-	-
使用料	268,717	1.3	14,359	0.1
手数料	85,044	0.4	-	-
国庫支出金	1,986,401	9.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,247,847	6.2	-	-
財産収入	62,330	0.3	6,193	0.1
寄附金	18,527	0.1	-	-
繰入金	428,271	2.1	-	-
繰越金	692,708	3.5	-	-
諸収入	211,467	1.1	41,771	0.3
地方債	1,395,976	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	619,676	3.1	-	-
歳入合計	20,021,633	100.0	12,356,426	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,446,377	96.6	66,220
法定普通税	4,446,377	96.6	66,220
市町村民税	2,043,302	44.4	66,220
内訳 個人均等割	68,529	1.5	-
所得割	1,552,782	33.7	-
法人均等割	86,491	1.9	-
法人税割	335,500	7.3	66,220
固定資産税	2,043,490	44.4	-
うち純固定資産税	2,041,255	44.4	-
軽自動車税	143,074	3.1	-
市町村たばこ税	215,063	4.7	-
鉱産税	1,448	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	154,916	3.4	-
法定目的税	154,916	3.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	154,916	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,601,293	100.0	66,220

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,021,633	20,194,611
歳出総額	19,620,363	19,501,903
歳入歳出差引	401,270	692,708
翌年度に繰越すべき財源	184,581	243,828
実質収支	216,689	448,880
単年度収支	-232,191	155,978
積立金	13,396	19,480
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-218,795	175,458

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	293	927,052	3,164
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	21,420	3,060
教育公務員	42	126,705	3,017
臨時職員	-	-	-
合計	335	1,053,757	3,146
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.09.16	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	7,200
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	8.04.01	4,550
議会副議長	1	8.04.01	3,800
議会議員	18	8.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,776,134	14.1	2,528,987	2,489,052	19.2
うち職員給	1,821,419	9.3	1,585,014	-	-
扶助費	3,356,539	17.1	1,047,094	955,374	7.4
公債費	2,105,261	10.7	2,071,719	2,071,719	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,946,554	9.9	1,915,754	1,915,754	14.8
利子	158,646	0.8	155,904	155,904	1.2
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
（義務的経費計）	8,237,934	42.0	5,647,800	5,516,145	42.5
物件費	2,613,673	13.3	2,192,791	1,879,505	14.5
維持補修費	116,938	0.6	107,575	107,575	0.8
補助費等	2,772,528	14.1	2,236,596	1,787,307	13.8
うち一部事務組合負担金	1,196,194	6.1	985,831	954,047	7.4
繰出金	3,300,215	16.8	2,952,909	2,852,979	22.0
積立金	223,948	1.1	192,762	-	-
投資・出資金・貸付金	77,773	0.4	9,327	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,277,354	11.6	1,199,755		
うち人件費	78,885	0.4	78,885		
内訳 普通建設事業費	2,181,946	11.1	1,161,525		
うち補助	315,762	1.6	60,126		
うち単独	1,759,943	9.0	1,057,058		
災害復旧事業費	95,408	0.5	38,230		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,620,363	100.0	14,539,515		

経常経費充当一般財源等計 12,143,511 千円

経常収支比率 93.6 %（98.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,798,970 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,366	1.0	-	205,365
総務費	2,202,285	11.2	123,920	1,756,084
民生費	6,078,384	31.0	63,456	3,100,511
衛生費	2,146,767	10.9	42,985	2,018,201
労働費	54,988	0.3	-	27,765
農林水産業費	623,052	3.2	264,217	416,670
商工費	580,578	3.0	170,900	516,609
土木費	2,164,574	11.0	743,935	1,949,247
消防費	874,127	4.5	26,948	636,342
教育費	2,489,573	12.7	745,585	1,802,772
災害復旧費	95,408	0.5	-	38,230
公債費	2,105,261	10.7	-	2,071,719
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,620,363	100.0	2,181,946	14,539,515

繰出金	合計	3,943,180
営業の状況	下水道	1,158,174
事業の状況	病院	571,201
業務の状況	簡易水道	190,926
等の状況	上水道	46,686
国民健康保険事業の状況	国民健康保険	413,750
会計の状況	その他	1,562,443

実質収支		236,997
再差引収支		136,532
加入世帯数（世帯）		5,712
被保険者数（人）		8,980
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	113
	保険給付費	387

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,353,749	4,217,391
基準財政需要額	10,544,990	10,400,345
標準税収入額等	5,495,852	5,317,428
標準財政規模	12,874,227	13,151,889
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	1.7	3.4
公債費負担比率（％）	14.0	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.2	11.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,991,668	6,978,272
減債	1,019,664	1,034,129
特定目的	8,804,952	9,008,206
地方債現在高	18,277,951	18,828,529
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,171,057	953,579
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 93.1	98.9 93.1
市町村民税	99.3 95.4	99.3 95.3
純固定資産税	98.6 90.6	98.4 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	66,855 人
	２２年国調	66,201 人
	増減率	1.0 %
面積		211.90 km²
人口密度		316 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	68,209 人	67,209 人
28. 1. 1	67,992 人	67,175 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,453	1,502
	4.9	5.0
第２次	8,907	9,562
	30.2	32.1
第３次	19,177	18,714
	64.9	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
33	2089		
岡山県	総社市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,276,807	29.5	7,848,371	51.8
地方譲与税	278,535	1.0	278,535	1.8
利子割交付金	9,173	0.0	9,173	0.1
配当割交付金	32,800	0.1	32,800	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,640	0.1	21,640	0.1
地方消費税交付金	1,073,324	3.8	1,073,324	7.1
ゴルフ場利用税交付金	57,780	0.2	57,780	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	57,368	0.2	57,368	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	50,499	0.2	50,499	0.3
地方交付税	6,546,306	23.4	5,679,850	37.5
内訳 普通交付税	5,679,850	20.3	5,679,850	37.5
特別交付税	866,456	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,404,232	58.5	15,109,340	99.8
交通安全対策特別交付金	11,261	0.0	11,261	0.1
分担金・負担金	417,425	1.5	－	－
使用料	268,364	1.0	10,404	0.1
手数料	125,789	0.4	－	－
国庫支出金	3,362,938	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,694,655	6.0	－	－
財産収入	548,084	2.0	5,385	0.0
寄附金	1,303,686	4.7	－	－
繰入金	237,831	0.8	－	－
繰越金	1,091,521	3.9	－	－
諸収入	250,828	0.9	750	0.0
地方債	2,301,468	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	903,468	3.2	－	－
歳入合計	28,018,082	100.0	15,137,140	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,827,980	94.6	66,885
法定普通税	7,827,980	94.6	66,885
市町村民税	3,462,437	41.8	66,885
内訳 個人均等割	116,538	1.4	－
所得割	2,857,900	34.5	－
法人均等割	150,244	1.8	－
法人税割	337,755	4.1	66,885
固定資産税	3,774,038	45.6	－
うち純固定資産税	3,752,867	45.3	－
軽自動車税	212,312	2.6	－
市町村たばこ税	379,193	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	448,827	5.4	－
法定目的税	448,827	5.4	－
内訳 入湯税	20,391	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	428,436	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,276,807	100.0	66,885

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,018,082	28,636,672
歳出総額	27,318,356	27,545,151
歳入歳出差引	699,726	1,091,521
翌年度に繰越すべき財源	122,318	343,484
実質収支	577,408	748,037
単年度収支	−170,629	−277,390
積立金	378,588	522,716
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	207,959	245,326

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	431	1,357,219	3,149
うち消防職員	103	300,039	2,913
うち技能労務員	16	53,680	3,355
教育公務員	69	206,316	2,990
臨時職員	－	－	－
合計	500	1,563,535	3,127
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.22	9,000
副市区町村長	1	17.03.22	7,450
教育長	1	17.03.22	6,650
議会議長	1	17.03.22	5,000
議会副議長	1	17.03.22	4,400
議会議員	22	17.03.22	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,464,222	16.3	4,041,281	3,929,062	24.5
うち職員給	2,853,051	10.4	2,478,756	－	－
扶助費	5,743,172	21.0	1,785,745	1,731,462	10.8
公債費	3,090,632	11.3	3,035,872	3,035,872	18.9
内訳 元利償還金 元金	2,819,010	10.3	2,764,250	2,764,250	17.2
利子	271,622	1.0	271,622	271,622	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,298,026	48.7	8,862,898	8,696,396	54.2
物件費	3,216,630	11.8	2,667,327	1,926,152	12.0
維持補修費	473,570	1.7	369,718	316,092	2.0
補助費等	3,815,487	14.0	2,886,766	1,403,680	8.8
うち一部事務組合負担金	680,852	2.5	680,852	676,062	4.2
繰出金	2,990,548	10.9	2,638,374	2,366,404	14.8
積立金	744,541	2.7	621,621	－	－
投資・出資金・貸付金	64,713	0.2	42	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,714,841	9.9	828,248		
うち人件費	69,195	0.3	68,584		
内訳 普通建設事業費	2,597,185	9.5	727,372		
うち補助	1,247,069	4.6	118,471		
うち単独	1,316,433	4.8	575,383		
災害復旧事業費	117,656	0.4	100,876		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,318,356	100.0	18,874,994		

経常経費充当一般財源等計 14,708,724 千円

経常収支比率 91.7 %（97.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,574,720 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	279,909	1.0	－	279,909
総務費	3,845,345	14.1	123,212	3,322,556
民生費	9,231,955	33.8	307,690	4,295,268
衛生費	2,585,956	9.5	768,005	1,749,841
労働費	81,009	0.3	－	30,696
農林水産業費	1,104,483	4.0	87,720	655,871
商工費	903,997	3.3	1,026	396,585
土木費	1,954,212	7.2	735,386	1,416,542
消防費	937,193	3.4	46,583	921,022
教育費	3,186,009	11.7	527,563	2,669,956
災害復旧費	117,656	0.4	－	100,876
公債費	3,090,632	11.3	－	3,035,872
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,318,356	100.0	2,597,185	18,874,994

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	3,283,710	国民健康保険事業	実質収支	195,005
営業 下水道	858,000		再差引収支	95,210
簡易水道	250,052		加入世帯数（世帯）	8,724
観光施設	43,211		被保険者数（人）	14,732
上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国民健康保険	470,036		国庫支出金	103
その他	1,662,411		保険給付費	345

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,317,718	7,090,208
基準財政需要額	12,476,816	12,186,755
標準税収入額等	9,252,161	8,968,733
標準財政規模	15,835,479	16,000,462
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	3.6	4.7
公債費負担比率（％）	15.5	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	10.4
将来負担比率（％）	37.4	44.2
積立金現在高 財調	4,806,310	4,427,722
減債	876,786	872,657
特定目的	5,313,374	5,189,381
地方債現在高	29,498,600	30,016,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,239,687	－
保証・補償	－	－
その他	3,340,280	5,477,345
実質的なもの	－	－
収益事業収入	12,144	12,496
土地開発基金現在高	327,546	327,546

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8	95.2
市町村民税	98.7	95.3
純固定資産税	98.9	94.8
合計	98.7	94.9
市町村民税	98.5	94.9
純固定資産税	98.8	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	32,075 人
	２２年国調	34,963 人
	増減率	-8.3 %
面積		546.99 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	31,939 人	31,249 人
28. 1. 1	32,363 人	31,781 人
増減率	-1.3 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,874	2,516
	12.8	15.9
第２次	4,361	4,552
	29.9	28.8
第３次	8,365	8,727
	57.3	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型
33 岡山県	2097 高梁市	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,805,749	14.6	3,689,685	27.3
地方譲与税	312,278	1.2	312,278	2.3
利子割交付金	3,742	0.0	3,742	0.0
配当割交付金	13,387	0.1	13,387	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,790	0.0	8,790	0.1
地方消費税交付金	584,089	2.2	584,089	4.3
ゴルフ場利用税交付金	9,424	0.0	9,424	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	64,194	0.2	64,194	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,614	0.0	8,614	0.1
地方交付税	10,189,534	39.1	8,782,123	65.1
内訳 普通交付税	8,782,123	33.7	8,782,123	65.1
特別交付税	1,407,411	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,999,801	57.5	13,476,326	99.9
交通安全対策特別交付金	4,803	0.0	4,803	0.0
分担金・負担金	154,941	0.6	－	－
使用料	457,864	1.8	9,573	0.1
手数料	74,083	0.3	－	－
国庫支出金	2,596,823	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,096,331	4.2	－	－
財産収入	52,324	0.2	－	－
寄附金	36,802	0.1	－	－
繰入金	1,656,163	6.4	－	－
繰越金	856,146	3.3	－	－
諸収入	505,001	1.9	1,016	0.0
地方債	3,585,144	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	582,844	2.2	－	－
歳入合計	26,076,226	100.0	13,491,718	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,689,685	97.0	37,122
法定普通税	3,689,685	97.0	37,122
市町村民税	1,476,460	38.8	37,122
内訳 個人均等割	51,106	1.3	－
所得割	1,157,320	30.4	－
法人均等割	80,826	2.1	－
法人税割	187,208	4.9	37,122
固定資産税	1,908,334	50.1	－
うち純固定資産税	1,899,343	49.9	－
軽自動車税	116,380	3.1	－
市町村たばこ税	188,292	4.9	－
鉱産税	219	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	116,064	3.0	－
法定目的税	116,064	3.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	116,064	3.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,805,749	100.0	37,122

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出決算状況の推移 （単位：千円・％）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,076,226	26,252,892
歳出総額	25,329,056	25,396,746
歳入歳出差引	747,170	856,146
翌年度に繰越すべき財源	150,492	271,808
実質収支	596,678	584,338
単年度収支	12,340	73,139
積立金	330,484	294,577
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	377,148	148,600
実質単年度収支	-34,324	219,116

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	442	1,384,344	3,132
うち消防職員	67	208,906	3,118
うち技能労務員	38	121,790	3,205
教育公務員	36	102,624	2,851
臨時職員	－	－	－
合計	478	1,486,968	3,111
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	8,300
副市区町村長	1	16.10.01	6,700
教育長	1	16.10.01	6,000
議会議長	1	16.10.01	4,250
議会副議長	1	16.10.01	3,570
議会議員	16	16.10.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,985,886	15.7	3,709,009	3,612,075	25.7
うち職員給	2,641,073	10.4	2,390,227	－	－
扶助費	2,734,199	10.8	873,155	856,774	6.1
公債費	3,518,578	13.9	3,398,330	3,398,330	24.1
内訳 元利償還金 元金	3,234,126	12.8	3,114,016	3,114,016	22.1
利子	283,285	1.1	283,147	283,147	2.0
一時借入金利子	1,167	0.0	1,167	1,167	0.0
（義務的経費計）	10,238,663	40.4	7,980,494	7,867,179	55.9
物件費	2,988,111	11.8	2,293,732	1,987,380	14.1
維持補修費	180,621	0.7	157,278	157,278	1.1
補助費等	2,104,941	8.3	1,535,663	1,057,762	7.5
うち一部事務組合負担金	467,155	1.8	467,155	467,073	3.3
繰出金	2,971,319	11.7	2,674,678	2,190,224	15.6
積立金	835,831	3.3	793,672	－	－
投資・出資金・貸付金	303,649	1.2	6,257	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,705,921	22.5	1,170,709		
うち人件費	193,030	0.8	177,409		
内訳 普通建設事業費	5,338,984	21.1	956,151		
うち補助	2,677,195	10.6	125,846		
うち単独	2,500,199	9.9	708,815		
災害復旧事業費	366,937	1.4	214,558		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,329,056	100.0	16,612,483		

経常経費充当一般財源等計	13,259,823 千円
経常収支比率	94.2 %（98.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,276,103 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	187,348	0.7	－	187,347
総務費	3,575,110	14.1	363,361	2,781,487
民生費	6,098,337	24.1	287,029	3,526,543
衛生費	2,085,321	8.2	63,078	1,805,377
労働費	53,063	0.2	－	13,980
農林水産業費	1,286,112	5.1	478,844	817,664
商工費	414,705	1.6	61,708	283,909
土木費	2,606,848	10.3	1,577,292	1,125,475
消防費	815,780	3.2	184,752	618,842
教育費	4,319,588	17.1	2,322,920	1,837,642
災害復旧費	368,232	1.5	－	215,853
公債費	3,518,612	13.9	－	3,398,364
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,329,056	100.0	5,338,984	16,612,483

公営事業等への出資の状況		会計の状況	
公営事業等への出資の状況 合計	3,217,026	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	132,173
下水道	501,315	再差引収支	44,612
簡易水道	455,856	加入世帯数（世帯）	4,554
病院	238,346	被保険者数（人）	6,876
介護サービス	114,743	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	381,930	国庫支出金	124
その他	1,524,836	保険給付費	416

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,783,617	3,750,732
基準財政需要額	11,707,873	11,636,356
標準税収入額等	4,753,276	4,713,085
標準財政規模	14,118,243	14,900,360
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	4.2	3.9
公債費負担比率（％）	19.7	19.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.2
将来負担比率（％）	89.4	76.5
積立金現在高 財調	2,708,348	2,755,012
減債	1,307,378	1,529,206
特定目的	4,380,963	4,924,103
地方債現在高	32,165,164	31,814,146
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	589,936	1,226,476
保証・補償	－	－
その他	2,212,489	1,454,095
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	372,651	372,543

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8 95.0	98.9 94.7
市町村民税	98.9 95.9	99.0 95.4
純固定資産税	98.8 94.2	98.8 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	30,658 人
	２２年国調	33,870 人
	増減率	-9.5 %
面積		793.29 km²
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,814 人	30,583 人
28. 1. 1	31,332 人	31,128 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,207	2,282
	15.5	15.2
第２次	3,829	4,265
	26.9	28.5
第３次	8,218	8,421
	57.7	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
33	2101		
岡山県	新見市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,452,584	13.2	3,357,469	21.6
地方譲与税	282,671	1.1	282,671	1.8
利子割交付金	3,407	0.0	3,407	0.0
配当割交付金	12,187	0.0	12,187	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,002	0.0	8,002	0.1
地方消費税交付金	536,660	2.1	536,660	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,342	0.2	58,342	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,474	0.0	9,474	0.1
地方交付税	12,475,000	47.7	11,236,977	72.3
内訳 普通交付税	11,236,977	42.9	11,236,977	72.3
特別交付税	1,238,023	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,838,327	64.3	15,505,189	99.7
交通安全対策特別交付金	6,917	0.0	6,917	0.0
分担金・負担金	50,748	0.2	－	－
使用料	199,597	0.8	13,101	0.1
手数料	96,864	0.4	－	－
国庫支出金	1,781,332	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	987,607	3.8	－	－
財産収入	157,702	0.6	23,401	0.2
寄附金	41,230	0.2	－	－
繰入金	1,383,455	5.3	－	－
繰越金	1,205,457	4.6	－	－
諸収入	266,022	1.0	944	0.0
地方債	3,159,674	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	639,674	2.4	－	－
歳入合計	26,174,932	100.0	15,549,552	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,347,949	97.0	27,483
法定普通税	3,347,949	97.0	27,483
市町村民税	1,289,410	37.3	27,483
内訳 個人均等割	50,360	1.5	－
所得割	1,023,742	29.7	－
法人均等割	76,418	2.2	－
法人税割	138,890	4.0	27,483
固定資産税	1,778,865	51.5	－
うち純固定資産税	1,554,119	45.0	－
軽自動車税	113,675	3.3	－
市町村たばこ税	162,331	4.7	－
鉱産税	3,668	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	104,635	3.0	－
法定目的税	104,635	3.0	－
内訳 入湯税	9,520	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	95,115	2.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,452,584	100.0	27,483

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,174,932	25,989,666
歳出総額	24,161,990	23,874,209
歳入歳出差引	2,012,942	2,115,457
翌年度に繰越すべき財源	396,788	305,607
実質収支	1,616,154	1,809,850
単年度収支	-193,696	459,986
積立金	2,173	2,753
繰上償還金	637,449	－
積立金取崩し額	564,088	－
実質単年度収支	-118,162	462,739

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	429	1,273,272	2,968
うち消防職員	80	207,600	2,595
うち技能労務員	16	51,536	3,221
教育公務員	37	107,396	2,903
臨時職員	－	－	－
合計	466	1,380,668	2,963
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	8,300
副市区町村長	2	22.07.01	6,750
教育長	1	22.07.01	6,100
議会議長	1	22.07.01	4,250
議会副議長	1	22.07.01	3,550
議会議員	16	22.07.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,667,554	15.2	3,507,534	3,428,821	21.2
うち職員給	2,419,504	10.0	2,276,579	－	－
扶助費	2,233,469	9.2	772,052	765,254	4.7
公債費	4,561,035	18.9	4,473,511	3,836,062	23.7
内訳 元利償還金 元金	4,291,884	17.8	4,204,568	3,567,119	22.0
利子	268,019	1.1	267,811	267,811	1.7
一時借入金利子	1,132	0.0	1,132	1,132	0.0
（義務的経費計）	10,462,058	43.3	8,753,097	8,030,137	49.6
物件費	3,006,585	12.4	2,344,521	2,050,215	12.7
維持補修費	363,218	1.5	321,659	321,659	2.0
補助費等	1,686,562	7.0	1,374,504	821,869	5.1
うち一部事務組合負担金	33,043	0.1	32,556	32,556	0.2
繰出金	3,490,562	14.4	3,229,147	2,334,843	14.4
積立金	1,085,631	4.5	1,022,489	－	－
投資・出資金・貸付金	47,136	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,020,238	16.6	907,644		
うち人件費	79,206	0.3	79,206		
内訳 普通建設事業費	4,015,688	16.6	907,037		
うち補助	834,852	3.5	127,674		
うち単独	3,043,911	12.6	702,843		
災害復旧事業費	4,550	0.0	607		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,161,990	100.0	17,953,061		

経常経費充当一般財源等計 13,558,723 千円

経常収支比率 83.8 % （ 87.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,966,003 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	165,874	0.7	－	165,874
総務費	3,953,351	16.4	609,855	3,122,884
民生費	5,170,521	21.4	286,468	3,115,215
衛生費	2,036,437	8.4	410,896	1,391,453
労働費	65,041	0.3	－	7,470
農林水産業費	1,034,882	4.3	331,542	643,519
商工費	268,176	1.1	35,945	208,550
土木費	3,032,535	12.6	1,411,144	1,883,982
消防費	703,847	2.9	15,625	683,716
教育費	3,165,741	13.1	914,213	2,256,280
災害復旧費	4,550	0.0	－	607
公債費	4,561,035	18.9	－	4,473,511
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,161,990	100.0	4,015,688	17,953,061

繰出金 合計	3,545,156	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	426,835
営業の状況 下水道	1,154,819	再差引収支	342,679
簡易水道	424,312	加入世帯数（世帯）	4,344
介護サービス	60,849	被保険者数（人）	6,658
上水道	6,362	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	482,857	国庫支出金	110
その他	1,415,957	保険給付費	401

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,396,555	3,355,027
基準財政需要額	13,643,664	13,626,467
標準税収入額等	4,252,755	4,194,274
標準財政規模	16,129,406	16,870,359
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	10.0	10.7
公債費負担比率（％）	22.4	21.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	11.2
将来負担比率（％）	48.6	64.6
積立金現在高 財調	6,574,020	7,135,935
減債	277,061	4,360
特定目的	5,849,242	4,925,342
地方債現在高	31,400,698	32,532,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,484,947	1,878,509
保証・補償	－	－
その他	131,523	156,831
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	250,000	250,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9	94.6
市町村民税	99.2	95.1
純固定資産税	98.5	93.1
合計	98.7	92.1
市町村民税	98.9	95.0
純固定資産税	98.2	87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	35,179 人
	２２年国調	37,839 人
	増減率	-7.0 %
面積		258.14 km²
人口密度		136 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	35,903 人	35,321 人
28. 1. 1	36,545 人	35,997 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	581	604
	3.8	3.8
第２次	5,462	5,971
	35.8	37.2
第３次	9,205	9,459
	60.4	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
33	2119	地方交付税種地	２－２
岡山県	備前市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,925,628	21.8	4,738,977	40.4
地方譲与税	124,823	0.6	124,823	1.1
利子割交付金	4,447	0.0	4,447	0.0
配当割交付金	15,912	0.1	15,912	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,426	0.0	10,426	0.1
地方消費税交付金	644,209	2.9	644,209	5.5
ゴルフ場利用税交付金	137	0.0	137	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,827	0.1	25,827	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,811	0.0	10,811	0.1
地方交付税	7,129,335	31.6	6,117,974	52.2
内訳 普通交付税	6,117,974	27.1	6,117,974	52.2
特別交付税	1,011,361	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,891,555	57.1	11,693,543	99.7
交通安全対策特別交付金	2,992	0.0	2,992	0.0
分担金・負担金	30,619	0.1	－	－
使用料	159,947	0.7	12,525	0.1
手数料	100,253	0.4	－	－
国庫支出金	1,871,406	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	904,421	4.0	－	－
財産収入	158,691	0.7	13,075	0.1
寄附金	2,757,204	12.2	－	－
繰入金	1,160,822	5.1	－	－
繰越金	773,311	3.4	－	－
諸収入	308,380	1.4	720	0.0
地方債	1,466,600	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	550,000	2.4	－	－
歳入合計	22,586,201	100.0	11,722,855	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,738,977	96.2	77,418
法定普通税	4,738,977	96.2	77,418
市町村民税	1,842,294	37.4	77,418
内訳 個人均等割	60,953	1.2	－
所得割	1,285,318	26.1	－
法人均等割	102,816	2.1	－
法人税割	393,207	8.0	77,418
固定資産税	2,589,800	52.6	－
うち純固定資産税	2,571,488	52.2	－
軽自動車税	114,335	2.3	－
市町村たばこ税	191,346	3.9	－
鉱産税	1,202	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	186,651	3.8	－
法定目的税	186,651	3.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	186,651	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,925,628	100.0	77,418

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,586,201	22,824,978
歳出総額	21,901,449	21,781,667
歳入歳出差引	684,752	1,043,311
翌年度に繰越すべき財源	190,869	523,178
実質収支	493,883	520,133
単年度収支	-26,250	-136,318
積立金	54,868	21,177
繰上償還金	－	295,795
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	28,618	180,654

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	352	1,066,560	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	49	129,360	2,640
教育公務員	38	98,724	2,598
臨時職員	－	－	－
合計	390	1,165,284	2,988
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	4,375
副市区町村長	1	23.07.01	7,200
教育長	1	23.07.01	6,400
議会議長	1	17.03.22	4,550
議会副議長	1	17.03.22	3,850
議会議員	14	17.03.22	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,918,888	13.3	2,784,305	2,774,618	22.6
うち職員給	2,017,232	9.2	1,892,678	－	－
扶助費	2,504,515	11.4	884,565	884,395	7.2
公債費	1,724,048	7.9	1,703,441	1,703,441	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,563,756	7.1	1,543,149	1,543,149	12.6
利子	160,292	0.7	160,292	160,292	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,147,451	32.6	5,372,311	5,362,454	43.7
物件費	4,011,233	18.3	2,035,272	1,631,914	13.3
維持補修費	173,966	0.8	133,286	132,812	1.1
補助費等	3,034,488	13.9	2,676,933	2,230,267	18.2
うち一部事務組合負担金	691,481	3.2	691,481	691,472	5.6
繰出金	1,831,488	8.4	1,363,157	1,326,002	10.8
積立金	1,606,614	7.3	321,195	－	－
投資・出資金・貸付金	1,046,171	4.8	944,411	944,391	7.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,050,038	13.9	709,159		
うち人件費	90,586	0.4	75,414		
内訳 普通建設事業費	3,048,759	13.9	709,122		
うち補助	778,702	3.6	41,692		
うち単独	2,218,908	10.1	622,710		
災害復旧事業費	1,279	0.0	37		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,901,449	100.0	13,555,724		

経常経費充当一般財源等計	11,627,840 千円
経常収支比率	94.7 %（99.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,240,476 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,585	0.8	4,232	180,575
総務費	5,320,845	24.3	450,510	2,036,126
民生費	5,341,270	24.4	355,674	2,851,113
衛生費	1,651,237	7.5	139,326	1,404,792
労働費	124,813	0.6	1,935	23,011
農林水産業費	363,461	1.7	113,957	240,322
商工費	475,815	2.2	86,646	167,355
土木費	2,564,393	11.7	429,691	2,254,289
消防費	1,191,725	5.4	452,008	751,974
教育費	2,961,978	13.5	1,014,780	1,942,689
災害復旧費	1,279	0.0	－	37
公債費	1,724,048	7.9	－	1,703,441
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,901,449	100.0	3,048,759	13,555,724

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業合計	4,165,171	実質収支	255,048
下水道	1,838,316	再差引収支	215,995
病院	484,308	加入世帯数（世帯）	5,586
宅地造成	187,000	被保険者数（人）	8,784
上水道	13,200	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国民健康保険	337,678	国庫支出金	123
その他	1,304,669	保険給付費	405

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,264,963	4,297,958
基準財政需要額	9,840,194	9,474,666
標準税収入額等	5,426,527	5,468,368
標準財政規模	12,216,870	12,447,219
財政力指数	0.45	0.47
実質収支比率（％）	4.0	4.2
公債費負担比率（％）	12.0	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.3	12.7
将来負担比率（％）	21.4	43.9
積立金現在高 財調	3,986,008	3,661,140
減債	1,458,846	1,438,489
特定目的	5,251,629	4,870,343
地方債現在高	18,611,549	18,708,705
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	80,096	266,358
保証・補償	－	－
その他	981,667	596,896
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	507,362	503,872
徴収率（％） 合計	99.1 94.7	99.0 93.4
市町村民税	99.4 96.1	99.2 95.0
純固定資産税	99.0 93.9	98.8 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	36,975 人
	２２年国調	37,852 人
	増減率	-2.3 %
面積		125.45 km²
人口密度		295 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	37,975 人	37,537 人
28. 1. 1	38,252 人	37,840 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,638	1,765
	9.7	10.5
第２次	5,044	4,936
	29.9	29.5
第３次	10,165	10,055
	60.3	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
33	2127		
岡山県	瀬戸内市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,232,054	28.3	5,232,054	50.1
地方譲与税	157,154	0.8	157,154	1.5
利子割交付金	4,884	0.0	4,884	0.0
配当割交付金	17,466	0.1	17,466	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,522	0.1	11,522	0.1
地方消費税交付金	626,357	3.4	626,357	6.0
ゴルフ場利用税交付金	5,198	0.0	5,198	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,369	0.2	32,369	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,705	0.1	21,705	0.2
地方交付税	4,912,160	26.5	4,322,941	41.4
内訳 普通交付税	4,322,941	23.4	4,322,941	41.4
特別交付税	589,219	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,020,869	59.5	10,431,650	99.9
交通安全対策特別交付金	3,833	0.0	3,833	0.0
分担金・負担金	116,529	0.6	-	-
使用料	222,445	1.2	8,453	0.1
手数料	83,145	0.4	402	0.0
国庫支出金	1,616,776	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	907,662	4.9	-	-
財産収入	555,010	3.0	-	-
寄附金	119,371	0.6	-	-
繰入金	894,060	4.8	-	-
繰越金	1,019,122	5.5	-	-
諸収入	203,048	1.1	39	0.0
地方債	1,751,400	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	400,000	2.2	-	-
歳入合計	18,513,270	100.0	10,444,377	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,229,916	100.0	159,294
法定普通税	5,229,916	100.0	159,294
市町村民税	2,441,507	46.7	159,294
内訳 個人均等割	66,492	1.3	-
所得割	1,483,794	28.4	-
法人均等割	87,344	1.7	-
法人税割	803,877	15.4	159,294
固定資産税	2,428,120	46.4	-
うち純固定資産税	2,423,998	46.3	-
軽自動車税	124,528	2.4	-
市町村たばこ税	235,761	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,138	0.0	-
法定目的税	2,138	0.0	-
内訳 入湯税	2,138	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,232,054	100.0	159,294

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,513,270	17,425,214
歳出総額	17,669,003	16,406,092
歳入歳出差引	844,267	1,019,122
翌年度に繰越すべき財源	214,225	192,086
実質収支	630,042	827,036
単年度収支	-196,994	-57,824
積立金	571,480	562,012
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	650,000	-
実質単年度収支	-275,514	504,188

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	352	1,057,760	3,005
うち消防職員	72	213,192	2,961
うち技能労務員	14	41,062	2,933
教育公務員	27	83,587	3,096
臨時職員	-	-	-
合計	379	1,141,347	3,011
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,800
副市区町村長	1	25.04.01	7,200
教育長	1	27.04.01	6,400
議会議長	1	17.07.01	4,500
議会副議長	1	17.07.01	3,800
議会議員	18	17.07.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,004,314	17.0	2,811,434	2,773,896	25.6
うち職員給	2,039,564	11.5	1,867,517	-	-
扶助費	2,643,304	15.0	949,226	941,594	8.7
公債費	1,628,167	9.2	1,617,363	1,617,363	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,470,539	8.3	1,462,953	1,462,953	13.5
利子	157,628	0.9	154,410	154,410	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,275,785	41.2	5,378,023	5,332,853	49.2
物件費	2,409,311	13.6	1,772,738	1,440,916	13.3
維持補修費	108,358	0.6	101,534	79,855	0.7
補助費等	1,267,985	7.2	1,090,390	934,913	8.6
うち一部事務組合負担金	102,112	0.6	101,517	101,517	0.9
繰出金	1,800,811	10.2	1,531,859	1,279,097	11.8
積立金	1,647,347	9.3	968,863	-	-
投資・出資金・貸付金	1,382,890	7.8	433,306	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,776,516	10.1	984,839		
うち人件費	37,014	0.2	36,915		
内訳 普通建設事業費	1,774,466	10.0	984,584		
うち補助	266,492	1.5	93,234		
うち単独	1,361,058	7.7	766,702		
災害復旧事業費	2,050	0.0	255		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,669,003	100.0	12,261,552		

経常経費充当一般財源等計	9,067,634 千円
経常収支比率	83.6 %（86.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,105,819 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,985	1.1	-	191,985
総務費	3,118,104	17.6	171,163	2,059,239
民生費	5,094,804	28.8	104,191	2,774,094
衛生費	2,462,851	13.9	302,171	1,345,646
労働費	21,492	0.1	-	622
農林水産業費	491,039	2.8	184,071	366,828
商工費	454,293	2.6	30,580	449,223
土木費	1,450,547	8.2	481,187	1,246,937
消防費	652,594	3.7	34,169	614,979
教育費	2,101,077	11.9	466,934	1,594,381
災害復旧費	2,050	0.0	-	255
公債費	1,628,167	9.2	-	1,617,363
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,669,003	100.0	1,774,466	12,261,552

繰出金 合計	3,685,172	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	26,954
営下水道	795,211	再差引収支	-22,785
病院	778,546	加入世帯数（世帯）	5,645
業上水道	310,604	被保険者数（人）	9,294
等宅地造成	252,756	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	320,028	国庫支出金	113
出のその他	1,228,027	保険給付費	359

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,663,861	4,398,637
基準財政需要額	8,459,575	8,188,495
標準税収入額等	5,942,646	5,588,365
標準財政規模	10,785,132	10,888,924
財政力指数	0.54	0.52
実質収支比率（%）	5.8	7.6
公債費負担比率（%）	12.3	12.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.0	11.0
将来負担比率（%）	43.9	58.6
積立金現在高 財調	4,373,362	4,451,882
減債	1,227,079	1,184,512
特定目的	4,558,703	3,742,437
地方債現在高	16,213,380	15,932,519
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,456,870	-
保証・補償	-	-
その他	356,049	551,001
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	416,139	406,731

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 97.3	99.1 96.7
市町村民税	99.5 98.2	99.4 98.0
純固定資産税	98.9 96.1	98.7 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	43,214 人
	２２年国調	43,458 人
	増減率	-0.6 %
面積		209.36 km²
人口密度		206 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	44,599 人	44,296 人
28. 1. 1	44,781 人	44,536 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,978	1,912
	9.7	9.5
第２次	5,954	5,828
	29.1	29.0
第３次	12,512	12,356
	61.2	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
33 岡山県	2135 赤磐市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,721,093	23.4	4,721,093	39.0
地方譲与税	255,955	1.3	255,955	2.1
利子割交付金	5,530	0.0	5,530	0.0
配当割交付金	19,777	0.1	19,777	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,024	0.1	13,024	0.1
地方消費税交付金	675,019	3.3	675,019	5.6
ゴルフ場利用税交付金	38,300	0.2	38,300	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,816	0.3	52,816	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,274	0.2	36,274	0.3
地方交付税	6,812,856	33.8	6,243,581	51.6
内訳 普通交付税	6,243,581	31.0	6,243,581	51.6
特別交付税	569,275	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,630,644	62.6	12,061,369	99.6
交通安全対策特別交付金	8,621	0.0	8,621	0.1
分担金・負担金	374,682	1.9	-	-
使用料	138,164	0.7	31,894	0.3
手数料	132,017	0.7	7	0.0
国庫支出金	2,156,264	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,445,482	7.2	-	-
財産収入	167,204	0.8	2,861	0.0
寄附金	68,456	0.3	-	-
繰入金	909,345	4.5	-	-
繰越金	477,922	2.4	-	-
諸収入	142,526	0.7	1,622	0.0
地方債	1,511,159	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	613,359	3.0	-	-
歳入合計	20,162,486	100.0	12,106,374	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,720,688	100.0	47,287
法定普通税	4,720,688	100.0	47,287
市町村民税	2,094,047	44.4	47,287
内訳 個人均等割	74,301	1.6	-
所得割	1,685,627	35.7	-
法人均等割	95,206	2.0	-
法人税割	238,913	5.1	47,287
固定資産税	2,234,483	47.3	-
うち純固定資産税	2,215,096	46.9	-
軽自動車税	145,062	3.1	-
市町村たばこ税	247,096	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	405	0.0	-
法定目的税	405	0.0	-
内訳 入湯税	405	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,721,093	100.0	47,287

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,162,486	19,183,979
歳出総額	19,131,333	18,228,411
歳入歳出差引	1,031,153	955,568
翌年度に繰越すべき財源	194,325	176,017
実質収支	836,828	779,551
単年度収支	57,277	-103,631
積立金	122,525	3,504
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	505,732	-
実質単年度収支	-325,930	-100,127

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	411	1,232,178	2,998
うち消防職員	79	210,140	2,660
うち技能労務員	41	111,192	2,712
教育公務員	29	76,154	2,626
臨時職員	-	-	-
合計	440	1,308,332	2,973
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	17.03.07	4,550
議会副議長	1	17.03.07	3,800
議会議員	16	17.03.07	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,785,966	19.8	3,710,590	3,664,132	28.8
うち職員給	2,578,644	13.5	2,517,573	-	-
扶助費	3,815,322	19.9	1,242,106	1,199,303	9.4
公債費	2,198,076	11.5	2,193,543	2,187,809	17.2
内訳 元利償還金 元金	1,993,226	10.4	1,988,945	1,983,211	15.6
利子	204,715	1.1	204,463	204,463	1.6
一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0
（義務的経費計）	9,799,364	51.2	7,146,239	7,051,244	55.4
物件費	2,683,768	14.0	2,240,060	1,700,336	13.4
維持補修費	134,716	0.7	120,794	95,068	0.7
補助費等	1,612,320	8.4	1,239,946	864,775	6.8
うち一部事務組合負担金	256,233	1.3	253,369	253,369	2.0
繰出金	2,669,314	14.0	2,217,411	1,919,907	15.1
積立金	602,514	3.1	41,152	-	-
投資・出資金・貸付金	9,264	0.0	8,864	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,620,073	8.5	642,292		
うち人件費	20,830	0.1	20,830		
内訳 普通建設事業費	1,597,358	8.3	621,323		
うち補助	388,968	2.0	110,680		
うち単独	1,046,094	5.5	431,473		
災害復旧事業費	22,715	0.1	20,969		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,131,333	100.0	13,656,758		

経常経費充当一般財源等計	11,631,330 千円
経常収支比率	91.4 %（96.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,687,911 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,400	0.9	-	168,400
総務費	2,833,552	14.8	70,295	1,950,052
民生費	6,581,278	34.4	449,140	3,219,912
衛生費	1,902,721	9.9	13,088	1,727,362
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,127,200	5.9	462,512	646,270
商工費	339,577	1.8	41,856	293,707
土木費	1,479,745	7.7	307,734	1,128,870
消防費	735,107	3.8	37,500	709,734
教育費	1,742,962	9.1	215,233	1,597,939
災害復旧費	22,715	0.1	-	20,969
公債費	2,198,076	11.5	-	2,193,543
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,131,333	100.0	1,597,358	13,656,758

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	2,924,994	
下水道	858,174	
病院	204,208	
簡易水道	75,249	
介護サービス	31,811	
国民健康保険	510,271	
その他	1,245,281	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	197,587
再差引収支	132,783
加入世帯数（世帯）	6,377
被保険者数（人）	10,498
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	108
保険給付費	374

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,630,911	4,523,857
基準財政需要額	10,078,739	9,681,667
標準税収入額等	5,829,948	5,696,813
標準財政規模	12,686,888	12,884,029
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	6.6	6.1
公債費負担比率（％）	14.9	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	8.1
将来負担比率（％）	21.7	15.4
積立金現在高 財調	7,437,549	7,343,110
減債	110,338	304,099
特定目的	4,054,798	3,782,057
地方債現在高	21,019,534	21,501,601
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,427,643	2,095,158
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 96.3	99.0 95.8
市町村民税	99.2 97.3	99.0 96.7
純固定資産税	99.0 95.2	98.9 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	46,124 人
	２２年国調	48,964 人
	増減率	-5.8 %
面積		828.53 km²
人口密度		56 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	47,195 人	46,956 人
28. 1. 1	47,820 人	47,607 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,227	3,435
	14.2	14.7
第２次	6,275	6,602
	27.7	28.2
第３次	13,150	13,371
	58.1	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型
33 岡山県	2143 真庭市	Ⅰ－１
	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,093,425	15.3	5,093,425	26.2
地方譲与税	283,347	0.9	283,347	1.5
利子割交付金	4,991	0.0	4,991	0.0
配当割交付金	17,850	0.1	17,850	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,754	0.0	11,754	0.1
地方消費税交付金	803,396	2.4	803,396	4.1
ゴルフ場利用税交付金	34,194	0.1	34,194	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,543	0.2	58,543	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,384	0.0	14,384	0.1
地方交付税	14,458,690	43.4	13,123,402	67.4
内訳 普通交付税	13,123,402	39.4	13,123,402	67.4
特別交付税	1,335,288	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,780,574	62.4	19,445,286	99.8
交通安全対策特別交付金	6,865	0.0	6,865	0.0
分担金・負担金	113,871	0.3	-	-
使用料	483,923	1.5	10,098	0.1
手数料	164,622	0.5	1,670	0.0
国庫支出金	2,429,342	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,606,775	4.8	-	-
財産収入	228,585	0.7	6,253	0.0
寄附金	222,853	0.7	-	-
繰入金	495,564	1.5	-	-
繰越金	1,870,105	5.6	-	-
諸収入	491,009	1.5	6,253	0.0
地方債	4,424,016	13.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	830,616	2.5	-	-
歳入合計	33,318,104	100.0	19,476,425	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,062,470	99.4	68,541
法定普通税	5,062,470	99.4	68,541
市町村民税	2,049,351	40.2	68,541
内訳 個人均等割	81,395	1.6	-
所得割	1,508,487	29.6	-
法人均等割	113,273	2.2	-
法人税割	346,196	6.8	68,541
固定資産税	2,537,629	49.8	-
うち純固定資産税	2,508,051	49.2	-
軽自動車税	179,995	3.5	-
市町村たばこ税	294,862	5.8	-
鉱産税	633	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	30,955	0.6	-
法定目的税	30,955	0.6	-
内訳 入湯税	30,955	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,093,425	100.0	68,541

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,318,104	33,312,916
歳出総額	31,984,751	31,442,811
歳入歳出差引	1,333,353	1,870,105
翌年度に繰越すべき財源	60,283	90,073
実質収支	1,273,070	1,780,032
単年度収支	-506,962	648,451
積立金	72,411	31,254
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-434,551	679,705

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	604	1,859,112	3,078
うち消防職員	95	254,410	2,678
うち技能労務員	66	185,328	2,808
教育公務員	41	133,388	3,253
臨時職員	-	-	-
合計	645	1,992,500	3,089
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,200
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.31	4,500
議会副議長	1	17.03.31	4,000
議会議員	24	17.03.31	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,821,481	18.2	5,473,671	5,443,212	26.8
うち職員給	4,111,234	12.9	3,788,416	-	-
扶助費	3,307,497	10.3	1,133,061	1,120,247	5.5
公債費	3,992,504	12.5	3,928,857	3,928,857	19.3
内訳 元利償還金 元金	3,712,529	11.6	3,648,882	3,648,882	18.0
利子	279,972	0.9	279,972	279,972	1.4
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	13,121,482	41.0	10,535,589	10,492,316	51.7
物件費	3,823,868	12.0	2,805,066	2,483,793	12.2
維持補修費	702,805	2.2	584,824	431,883	2.1
補助費等	1,928,179	6.0	1,545,687	1,211,194	6.0
うち一部事務組合負担金	287,774	0.9	276,289	212,316	1.0
繰出金	4,187,560	13.1	3,751,887	3,055,026	15.0
積立金	2,436,358	7.6	1,798,188	-	-
投資・出資金・貸付金	117,237	0.4	81,095	78,667	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,667,262	17.7	1,274,919		
うち人件費	135,347	0.4	135,347		
内訳 普通建設事業費	5,624,125	17.6	1,267,095		
うち補助	2,964,789	9.3	203,632		
うち単独	2,494,794	7.8	903,247		
災害復旧事業費	43,137	0.1	7,824		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,984,751	100.0	22,377,255		

経常経費充当一般財源等計	
	17,752,879 千円
経常収支比率	87.4 %（91.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,710,608 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,134	0.7	-	216,134
総務費	5,654,123	17.7	200,492	4,362,126
民生費	8,273,983	25.9	884,262	4,540,370
衛生費	3,121,929	9.8	815,641	2,305,679
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,656,966	5.2	345,823	1,094,178
商工費	1,033,961	3.2	592,156	509,727
土木費	2,940,637	9.2	1,267,788	1,985,360
消防費	1,082,376	3.4	96,258	965,805
教育費	3,969,001	12.4	1,421,705	2,461,195
災害復旧費	43,137	0.1	-	7,824
公債費	3,992,504	12.5	-	3,928,857
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,984,751	100.0	5,624,125	22,377,255

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	4,664,983	国民健康保険事業	実質収支	341,126
営下水道	1,347,300		再差引収支	235,711
事簡易水道	412,500		加入世帯数（世帯）	6,376
業病院	307,163		被保険者数（人）	10,332
等上水道	102,724		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
へ国民健康保険	430,233		国庫支出金	109
出のその他	2,065,063		保険給付費	348

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,057,646	4,854,214
基準財政需要額	16,648,957	15,840,545
標準税収入額等	6,387,605	6,115,164
標準財政規模	20,341,623	20,868,616
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	6.3	8.5
公債費負担比率（%）	16.6	15.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	9.2
将来負担比率（%）	-	5.8
積立金現在高 財調	12,300,362	12,227,951
減債	666,605	665,814
特定目的	12,617,060	10,731,920
地方債現在高	36,537,056	35,825,569
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,357,043	68,571
保証・補償	-	-
その他	997,953	954,829
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	404,088	403,791

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 97.0	99.1 95.9
市町村民税	99.4 98.4	99.2 97.9
純固定資産税	99.1 95.7	98.9 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,977 人
	２２年国調	30,498 人
	増減率	-8.3 %
面積		429.29 km²
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,733 人	28,515 人
28. 1. 1	29,214 人	29,017 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,972	1,666
	14.6	12.3
第２次	4,078	4,178
	30.1	31.0
第３次	7,493	7,650
	55.3	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
33	2151		
岡山県	美作市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,019,464	14.4	3,019,464	22.0
地方譲与税	225,611	1.1	225,611	1.6
利子割交付金	2,759	0.0	2,759	0.0
配当割交付金	9,871	0.0	9,871	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,484	0.0	6,484	0.0
地方消費税交付金	486,993	2.3	486,993	3.6
ゴルフ場利用税交付金	47,438	0.2	47,438	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,664	0.2	46,664	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,120	0.0	8,120	0.1
地方交付税	10,750,821	51.4	9,848,465	71.8
内訳 普通交付税	9,848,465	47.1	9,848,465	71.8
特別交付税	902,356	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,604,225	69.8	13,701,869	99.9
交通安全対策特別交付金	4,244	0.0	4,244	0.0
分担金・負担金	109,942	0.5	-	-
使用料	590,571	2.8	5,367	0.0
手数料	82,059	0.4	-	-
国庫支出金	1,527,638	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,080,556	5.2	-	-
財産収入	115,418	0.6	-	-
寄附金	25,341	0.1	-	-
繰入金	34,829	0.2	-	-
繰越金	568,610	2.7	-	-
諸収入	295,250	1.4	686	0.0
地方債	1,888,001	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	569,401	2.7	-	-
歳入合計	20,926,684	100.0	13,712,166	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,974,702	98.5	21,038
法定普通税	2,974,702	98.5	21,038
市町村民税	1,054,972	34.9	21,038
内訳 個人均等割	45,073	1.5	-
所得割	822,720	27.2	-
法人均等割	73,187	2.4	-
法人税割	113,992	3.8	21,038
固定資産税	1,613,274	53.4	-
うち純固定資産税	1,607,740	53.2	-
軽自動車税	111,106	3.7	-
市町村たばこ税	195,350	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	44,762	1.5	11,190
法定目的税	44,762	1.5	11,190
内訳 入湯税	44,762	1.5	11,190
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,019,464	100.0	32,228

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,926,684	22,031,721
歳出総額	19,851,068	20,717,768
歳入歳出差引	1,075,616	1,313,953
翌年度に繰越すべき財源	40,468	44,306
実質収支	1,035,148	1,269,647
単年度収支	-234,499	139,042
積立金	13,396	819,368
繰上償還金	110,662	139,478
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-110,441	1,097,888

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	394	1,205,246	3,059
うち消防職員	64	178,560	2,790
うち技能労務員	35	102,305	2,923
教育公務員	21	61,291	2,919
臨時職員	-	-	-
合計	415	1,266,537	3,052
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,100
副市区町村長	2	26.04.18	3,250
教育長	1	25.04.01	5,900
議会議長	1	25.04.07	4,100
議会副議長	1	25.04.07	3,450
議会議員	16	25.04.07	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,525,225	17.8	3,365,094	3,285,427	23.0
うち職員給	2,414,078	12.2	2,333,718	-	-
扶助費	2,291,972	11.5	682,689	675,006	4.7
公債費	3,245,916	16.4	3,175,608	3,064,946	21.5
内訳 元利償還金 元金	3,061,926	15.4	2,995,718	2,885,056	20.2
利子	183,540	0.9	179,440	179,440	1.3
一時借入金利子	450	0.0	450	450	0.0
（義務的経費計）	9,063,113	45.7	7,223,391	7,025,379	49.2
物件費	2,752,762	13.9	1,757,030	1,512,176	10.6
維持補修費	225,037	1.1	175,965	175,965	1.2
補助費等	3,222,078	16.2	2,653,230	2,250,204	15.8
うち一部事務組合負担金	156,399	0.8	156,399	156,399	1.1
繰出金	1,772,930	8.9	1,514,741	1,367,323	9.6
積立金	341,512	1.7	286,914	-	-
投資・出資金・貸付金	804,749	4.1	793,509	428,414	3.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,668,887	8.4	419,563		
うち人件費	12,300	0.1	12,300		
内訳 普通建設事業費	1,634,601	8.2	416,042		
うち補助	356,863	1.8	41,284		
うち単独	1,176,919	5.9	298,006		
災害復旧事業費	34,286	0.2	3,521		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,851,068	100.0	14,824,343		

経常経費充当一般財源等計 12,759,461 千円

経常収支比率 89.3 % （93.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,899,959 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,744	0.9	-	170,079
総務費	2,459,101	12.4	130,911	1,832,704
民生費	5,108,976	25.7	322,929	2,853,223
衛生費	1,484,780	7.5	59,327	1,220,663
労働費	3,023	0.0	-	792
農林水産業費	1,455,237	7.3	146,099	988,814
商工費	745,874	3.8	22,154	392,617
土木費	3,011,373	15.2	742,362	2,308,360
消防費	767,719	3.9	98,022	645,213
教育費	1,359,039	6.8	112,797	1,232,749
災害復旧費	34,286	0.2	-	3,521
公債費	3,245,916	16.4	-	3,175,608
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,851,068	100.0	1,634,601	14,824,343

区分		
繰出金 合計	4,424,822	
営業の状況 下水道	2,347,300	
病院	253,187	
簡易水道	209,000	
上水道	4,525	
国民健康保険	321,335	
その他	1,289,475	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	32,829	
再差引収支	-44,209	
加入世帯数（世帯）	4,355	
被保険者数（人）	6,816	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84	
国庫支出金	121	
保険給付費	384	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,005,609	2,960,551
基準財政需要額	11,831,935	11,574,396
標準税収入額等	3,774,168	3,716,493
標準財政規模	14,192,034	14,854,012
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	7.3	8.5
公債費負担比率（％）	20.0	19.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.5	14.0
将来負担比率（％）	38.6	60.5
積立金現在高 財調	7,023,391	6,264,652
減債	1,448,361	1,445,198
特定目的	7,404,021	7,086,798
地方債現在高	26,315,990	27,489,915
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,221,232	33,000
保証・補償	-	-
その他	1,399,602	1,714,213
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	470,523	470,231

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.1 91.0	97.3 90.5
市町村民税	99.0 95.3	98.5 94.9
純固定資産税	97.4 87.3	96.1 86.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	34,235 人
	２２年国調	36,114 人
	増減率	-5.2 %
面積		66.46 km²
人口密度		515 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	35,108 人	34,951 人
28. 1. 1	35,360 人	35,241 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	652	701
	4.4	4.6
第２次	4,782	5,049
	32.5	33.4
第３次	9,286	9,383
	63.1	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
33	2160	地方交付税種地	2－3
岡山県	浅口市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,484,612	22.0	3,484,586	38.0
地方譲与税	121,202	0.8	121,202	1.3
利子割交付金	4,349	0.0	4,349	0.0
配当割交付金	15,556	0.1	15,556	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,215	0.1	10,215	0.1
地方消費税交付金	537,954	3.4	537,954	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,988	0.2	24,988	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,547	0.1	18,547	0.2
地方交付税	5,444,421	34.4	4,923,149	53.7
内訳 普通交付税	4,923,149	31.1	4,923,149	53.7
特別交付税	521,272	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,661,844	61.0	9,140,546	99.8
交通安全対策特別交付金	3,716	0.0	3,716	0.0
分担金・負担金	138,689	0.9	－	－
使用料	98,269	0.6	6,711	0.1
手数料	17,425	0.1	－	－
国庫支出金	1,423,852	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	965,515	6.1	－	－
財産収入	153,854	1.0	－	－
寄附金	166,624	1.1	－	－
繰入金	760,122	4.8	－	－
繰越金	576,817	3.6	－	－
諸収入	222,578	1.4	9,816	0.1
地方債	1,656,001	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	479,201	3.0	－	－
歳入合計	15,845,306	100.0	9,160,789	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,484,560	100.0	15,611
法定普通税	3,484,560	100.0	15,611
市町村民税	1,509,988	43.3	15,611
内訳 個人均等割	59,227	1.7	－
所得割	1,308,344	37.5	－
法人均等割	63,605	1.8	－
法人税割	78,812	2.3	15,611
固定資産税	1,698,293	48.7	－
うち純固定資産税	1,685,752	48.4	－
軽自動車税	108,851	3.1	－
市町村たばこ税	167,428	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	52	0.0	－
法定目的税	52	0.0	－
内訳 入湯税	26	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	26	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,484,612	100.0	15,611

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,845,306	16,447,935
歳出総額	14,796,791	15,381,118
歳入歳出差引	1,048,515	1,066,817
翌年度に繰越すべき財源	78,033	228,288
実質収支	970,482	838,529
単年度収支	131,953	3,947
積立金	235,553	439,864
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	580,000	145,800
実質単年度収支	-212,494	298,011

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	212	661,228	3,119
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,956	2,884
教育公務員	30	83,850	2,795
臨時職員	－	－	－
合計	242	745,078	3,079
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,920
副市区町村長	2	26.07.01	6,480
教育長	1	26.07.01	5,760
議会議長	1	18.03.21	4,500
議会副議長	1	18.03.21	3,800
議会議員	16	18.03.21	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,126,772	14.4	2,037,334	2,028,482	21.0
うち職員給	1,300,772	8.8	1,226,138	－	－
扶助費	2,332,851	15.8	736,602	736,534	7.6
公債費	1,553,420	10.5	1,537,783	1,537,783	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,448,671	9.8	1,434,088	1,434,088	14.9
利子	104,700	0.7	103,646	103,646	1.1
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	6,013,043	40.6	4,311,719	4,302,799	44.6
物件費	1,623,688	11.0	1,381,445	1,273,979	13.2
維持補修費	236,988	1.6	229,927	229,927	2.4
補助費等	1,698,641	11.5	1,532,435	1,299,979	13.5
うち一部事務組合負担金	742,087	5.0	742,087	720,147	7.5
繰出金	2,733,953	18.5	2,482,423	1,974,105	20.5
積立金	263,043	1.8	－	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000,000	6.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,227,435	8.3	510,728		
うち人件費	16,688	0.1	16,688		
内訳 普通建設事業費	1,124,123	7.6	446,200		
うち補助	393,620	2.7	71,332		
うち単独	609,788	4.1	304,653		
災害復旧事業費	103,312	0.7	64,528		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,796,791	100.0	10,448,677		

経常経費充当一般財源等計	
	9,080,789 千円
経常収支比率	
	94.2 %（99.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,497,192 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,156	1.2	－	175,156
総務費	2,632,763	17.8	94,321	1,187,241
民生費	4,379,196	29.6	208,228	2,304,291
衛生費	1,105,839	7.5	35,816	1,030,555
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	430,910	2.9	110,553	245,184
商工費	77,634	0.5	18,790	75,433
土木費	2,337,028	15.8	477,418	2,017,205
消防費	662,276	4.5	40,370	635,336
教育費	1,339,257	9.1	138,627	1,175,965
災害復旧費	103,312	0.7	－	64,528
公債費	1,553,420	10.5	－	1,537,783
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,796,791	100.0	1,124,123	10,448,677

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,884,501	
営下水道	980,000	
事宅地造成	424,540	
業上水道	141,256	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	273,843	
出のその他	1,064,862	

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	427,722
再差引収支	375,929
加入世帯数（世帯）	5,260
被保険者数（人）	8,589
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	97
保険給付費	358

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,380,775	3,290,672
基準財政需要額	7,743,794	7,529,744
標準税収入額等	4,263,519	4,136,109
標準財政規模	9,665,869	9,836,059
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	10.0	8.5
公債費負担比率（％）	13.4	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	10.6
将来負担比率（％）	20.1	18.4
積立金現在高 財調	5,615,506	5,469,953
減債	135,524	135,499
特定目的	3,248,689	3,386,705
地方債現在高	13,918,199	13,710,869
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	687,354	－
保証・補償	－	－
その他	996,921	1,201,501
実質的なもの	－	－
収益事業収入	9,384	9,656
土地開発基金現在高	471,911	471,721

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.4	93.9
市町村民税	98.9	95.5
純固定資産税	97.8	92.0

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.2	93.7
市町村民税	98.8	95.2
純固定資産税	97.5	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,412 人
	２２年国調	15,362 人
	増減率	-6.2 %
面積		144.21 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,564 人	14,413 人
28. 1. 1	14,806 人	14,672 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	488	461
	7.6	7.1
第２次	2,143	2,135
	33.4	33.0
第３次	3,790	3,869
	59.0	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
33 岡山県	3468 和気町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,551,046	16.5	1,521,304	28.0
地方譲与税	77,121	0.8	77,121	1.4
利子割交付金	1,629	0.0	1,629	0.0
配当割交付金	5,829	0.1	5,829	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,826	0.0	3,826	0.1
地方消費税交付金	238,160	2.5	238,160	4.4
ゴルフ場利用税交付金	14,738	0.2	14,738	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,949	0.2	15,949	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,902	0.1	4,902	0.1
地方交付税	3,962,472	42.1	3,531,974	65.0
内訳 普通交付税	3,531,974	37.5	3,531,974	65.0
特別交付税	430,498	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,875,672	62.4	5,415,432	99.7
交通安全対策特別交付金	1,564	0.0	1,564	0.0
分担金・負担金	63,639	0.7	－	－
使用料	95,636	1.0	7,031	0.1
手数料	40,626	0.4	－	－
国庫支出金	683,881	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	447,756	4.8	－	－
財産収入	32,443	0.3	7,262	0.1
寄附金	77,708	0.8	－	－
繰入金	9,879	0.1	－	－
繰越金	508,298	5.4	－	－
諸収入	55,906	0.6	1,575	0.0
地方債	1,522,706	16.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	239,006	2.5	－	－
歳入合計	9,415,714	100.0	5,432,864	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,514,615	97.7	13,420
法定普通税	1,514,615	97.7	13,420
市町村民税	591,076	38.1	13,420
内訳 個人均等割	22,681	1.5	－
所得割	468,259	30.2	－
法人均等割	33,455	2.2	－
法人税割	66,681	4.3	13,420
固定資産税	789,320	50.9	－
うち純固定資産税	784,659	50.6	－
軽自動車税	53,438	3.4	－
市町村たばこ税	80,781	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	36,431	2.3	－
法定目的税	36,431	2.3	－
内訳 入湯税	6,689	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	29,742	1.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,551,046	100.0	13,420

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,415,714	8,971,595
歳出総額	8,947,268	8,313,297
歳入歳出差引	468,446	658,298
翌年度に繰越すべき財源	34,117	35,623
実質収支	434,329	622,675
単年度収支	-188,346	282,438
積立金	2,466	2,144
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-185,880	284,582

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	413,712	2,704
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	46,560	2,328
教育公務員	15	49,596	3,306
臨時職員	－	－	－
合計	168	463,308	2,758
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	6,790
副市区町村長	2	19.04.01	5,720
教育長	1	19.04.01	5,200
議会議長	1	18.03.01	3,120
議会副議長	1	18.03.01	2,570
議会議員	10	29.03.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,209,452	13.5	1,144,968	1,126,114	19.9
うち職員給	781,947	8.7	725,551	－	－
扶助費	781,039	8.7	317,211	316,863	5.6
公債費	782,048	8.7	761,656	761,656	13.4
内訳 元利償還金 元金	715,044	8.0	694,652	694,652	12.2
利子	67,004	0.7	67,004	67,004	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,772,539	31.0	2,223,835	2,204,633	38.9
物件費	1,437,534	16.1	1,142,364	949,978	16.7
維持補修費	143,162	1.6	126,519	40,203	0.7
補助費等	1,043,559	11.7	830,034	666,242	11.7
うち一部事務組合負担金	383,306	4.3	380,652	370,413	6.5
繰出金	1,680,159	18.8	1,567,421	1,484,930	26.2
積立金	7,079	0.1	10	－	－
投資・出資金・貸付金	25,797	0.3	25,797	25,058	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,837,439	20.5	335,612		
うち人件費	41,584	0.5	17,884		
内訳 普通建設事業費	1,759,861	19.7	316,708		
うち補助	409,275	4.6	45,255		
うち単独	1,231,021	13.8	194,119		
災害復旧事業費	77,578	0.9	18,904		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,947,268	100.0	6,251,592		

経常経費充当一般財源等計 5,371,044 千円

経常収支比率 94.7 %（98.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,720,038 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,011	1.0	8,111	87,990
総務費	1,014,622	11.3	28,093	855,440
民生費	1,898,654	21.2	18	1,161,449
衛生費	730,095	8.2	68,827	598,599
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	435,206	4.9	98,143	280,086
商工費	146,860	1.6	37,517	89,353
土木費	1,463,333	16.4	407,461	1,164,426
消防費	371,049	4.1	12,344	365,287
教育費	1,938,812	21.7	1,099,347	868,402
災害復旧費	77,578	0.9	－	18,904
公債費	782,048	8.7	－	761,656
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,947,268	100.0	1,759,861	6,251,592

繰出金	合計	1,712,444	
営業収支の状況	下水道	956,035	
	簡易水道	32,145	
	観光施設	25,812	
	宅地造成	500	
	国民健康保険	140,502	
	その他	557,450	
国民健康保険事業会計	実質収支	170,380	
	再差引収支	144,383	
	加入世帯数（世帯）	2,344	
	被保険者数（人）	3,656	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75	
	国庫支出金	105	
	保険給付費	364	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,501,273	1,468,427
基準財政需要額	4,744,438	4,677,598
標準税収入額等	1,886,750	1,840,541
標準財政規模	5,657,730	5,788,077
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	7.7	10.8
公債費負担比率（％）	11.3	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.9	14.1
将来負担比率（％）	67.8	33.7
積立金現在高 財調	2,314,212	2,161,746
減債	419,447	419,321
特定目的	1,416,708	1,422,100
地方債現在高	8,467,943	7,660,281
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,812,893	865,550
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	235,338	235,338
徴収率（％） 合計	98.6　93.8	98.5　94.0
市町村民税	99.0　98.0	98.9　98.3
純固定資産税	98.3　90.4	98.0　90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,154 人
	２２年国調	12,214 人
	増減率	-0.5 %
面積		7.62 km²
人口密度		1,595 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,342 人	12,317 人
28. 1. 1	12,293 人	12,266 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	100	94
	1.8	1.7
第２次	1,266	1,294
	23.1	24.1
第３次	4,105	3,984
	75.0	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
33 岡山県	4235 早島町	Ⅲ－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,835,207	34.9	1,835,207	63.0
地方譲与税	37,017	0.7	37,017	1.3
利子割交付金	1,775	0.0	1,775	0.1
配当割交付金	6,352	0.1	6,352	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,180	0.1	4,180	0.1
地方消費税交付金	217,949	4.1	217,949	7.5
ゴルフ場利用税交付金	3,048	0.1	3,048	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,700	0.1	7,700	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,981	0.2	9,981	0.3
地方交付税	880,012	16.7	771,824	26.5
内訳 普通交付税	771,824	14.7	771,824	26.5
特別交付税	108,188	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,003,221	57.0	2,895,033	99.5
交通安全対策特別交付金	2,129	0.0	2,129	0.1
分担金・負担金	76,118	1.4	－	－
使用料	60,084	1.1	5,470	0.2
手数料	28,272	0.5	－	－
国庫支出金	627,028	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	403,424	7.7	－	－
財産収入	20,853	0.4	－	－
寄附金	7,469	0.1	－	－
繰入金	115,151	2.2	－	－
繰越金	200,655	3.8	－	－
諸収入	57,739	1.1	8,093	0.3
地方債	663,304	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	180,104	3.4	－	－
歳入合計	5,265,447	100.0	2,910,725	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,835,207	100.0	29,166
法定普通税	1,835,207	100.0	29,166
市町村民税	777,268	42.4	29,166
内訳 個人均等割	21,487	1.2	－
所得割	558,227	30.4	－
法人均等割	50,426	2.7	－
法人税割	147,128	8.0	29,166
固定資産税	943,953	51.4	－
うち純固定資産税	942,768	51.4	－
軽自動車税	32,748	1.8	－
市町村たばこ税	81,238	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,835,207	100.0	29,166

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,265,447	4,892,960
歳出総額	5,004,646	4,692,305
歳入歳出差引	260,801	200,655
翌年度に繰越すべき財源	57,515	48,796
実質収支	203,286	151,859
単年度収支	51,427	34,811
積立金	76,810	58,835
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	71,615	31,996
実質単年度収支	56,622	61,650

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	214,748	2,902
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,390	2,478
教育公務員	9	26,030	2,892
臨時職員	－	－	－
合計	83	240,778	2,901
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.08.28	7,760
副市区町村長	1	27.08.28	6,310
教育長	1	27.08.28	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,130
議会副議長	1	15.04.01	2,570
議会議員	8	15.04.01	2,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	866,511	17.3	837,731	835,885	27.0
うち職員給	581,727	11.6	572,359	－	－
扶助費	944,148	18.9	292,984	291,153	9.4
公債費	365,068	7.3	360,735	360,735	11.7
内訳 元利償還金 元金	326,949	6.5	326,074	326,074	10.5
利子	38,119	0.8	34,661	34,661	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,175,727	43.5	1,491,450	1,487,773	48.1
物件費	603,123	12.1	474,081	402,585	13.0
維持補修費	119,457	2.4	104,927	104,821	3.4
補助費等	441,560	8.8	358,886	325,609	10.5
うち一部事務組合負担金	13,709	0.3	13,709	13,709	0.4
繰出金	689,790	13.8	624,275	528,805	17.1
積立金	95,490	1.9	86,197	－	－
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	8,000	8,000	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	871,499	17.4	112,615		
うち人件費	4,268	0.1	4,268		
内訳 普通建設事業費	861,012	17.2	108,528		
うち補助	437,218	8.7	9,310		
うち単独	392,247	7.8	87,371		
災害復旧事業費	10,487	0.2	4,087		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,004,646	100.0	3,260,431		

経常経費充当一般財源等計	
	2,857,593 千円
経常収支比率	92.5 %（98.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,521,232 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,877	1.4	－	69,816
総務費	655,454	13.1	13,887	566,035
民生費	1,683,631	33.6	177,255	748,746
衛生費	361,845	7.2	5,954	309,128
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	71,744	1.4	10,978	56,939
商工費	26,445	0.5	－	19,414
土木費	810,135	16.2	360,492	476,703
消防費	429,599	8.6	234,413	201,045
教育費	520,351	10.4	58,033	447,773
災害復旧費	10,487	0.2	－	4,087
公債費	365,068	7.3	－	360,735
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,004,646	100.0	861,012	3,260,431

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計	700,755
下水道	276,199
上水道	893
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	85,735
その他	337,928

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,731
再差引収支	63,991
加入世帯数（世帯）	1,616
被保険者数（人）	2,739
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	102
保険給付費	379

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,617,365	1,597,560
基準財政需要額	2,391,156	2,388,679
標準税収入額等	2,070,666	2,044,266
標準財政規模	3,022,594	3,049,961
財政力指数	0.67	0.65
実質収支比率（％）	6.7	5.0
公債費負担比率（％）	10.2	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	8.3
将来負担比率（％）	23.1	14.3
積立金現在高 財調	1,019,237	1,014,042
減債	320,899	309,469
特定目的	584,510	605,460
地方債現在高	4,660,955	4,324,600
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	70,030	81,552
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,036	3,124
土地開発基金現在高	214,704	214,672

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	97.5
市町村民税	99.1	98.2
純固定資産税	99.1	96.8

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.5
市町村民税	99.2	98.2
純固定資産税	99.4	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,929 人
	２２年国調	10,916 人
	増減率	0.1 %
面積		12.23 km²
人口密度		894 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,212 人	11,086 人
28. 1. 1	11,159 人	11,035 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	113	107
	2.2	2.2
第２次	1,777	1,694
	34.9	35.4
第３次	3,204	2,978
	62.9	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
33 岡山県	4456 里庄町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,471,380	29.6	1,471,380	55.7
地方譲与税	29,331	0.6	29,331	1.1
利子割交付金	1,519	0.0	1,519	0.1
配当割交付金	5,431	0.1	5,431	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,597	0.1	3,597	0.1
地方消費税交付金	193,583	3.9	193,583	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,071	0.1	6,071	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,294	0.2	9,294	0.4
地方交付税	1,051,769	21.2	919,679	34.8
内訳 普通交付税	919,679	18.5	919,679	34.8
特別交付税	132,090	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,771,975	55.8	2,639,885	99.9
交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,296	0.0
分担金・負担金	71,045	1.4	－	－
使用料	17,087	0.3	－	－
手数料	3,266	0.1	－	－
国庫支出金	510,565	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	389,347	7.8	－	－
財産収入	8,421	0.2	648	0.0
寄附金	5,039	0.1	－	－
繰入金	536,559	10.8	－	－
繰越金	356,568	7.2	－	－
諸収入	45,985	0.9	6	0.0
地方債	246,363	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,863	3.4	－	－
歳入合計	4,963,516	100.0	2,641,835	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,471,380	100.0	25,900
法定普通税	1,471,380	100.0	25,900
市町村民税	648,036	44.0	25,900
内訳 個人均等割	19,419	1.3	－
所得割	468,814	31.9	－
法人均等割	28,766	2.0	－
法人税割	131,037	8.9	25,900
固定資産税	710,281	48.3	－
うち純固定資産税	710,281	48.3	－
軽自動車税	33,100	2.2	－
市町村たばこ税	79,963	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,471,380	100.0	25,900

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 平成２８年度（千円） 平成２７年度（千円）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,963,516	4,697,110
歳出総額	4,571,790	4,340,542
歳入歳出差引	391,726	356,568
翌年度に繰越すべき財源	66,614	67,049
実質収支	325,112	289,519
単年度収支	35,593	66,665
積立金	145,210	111,904
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	266,559	166,097
実質単年度収支	−85,756	12,472

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	194,112	3,033
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,970	2,710
教育公務員	7	19,339	2,763
臨時職員	－	－	－
合計	71	213,451	3,006
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,400
教育長	1	27.10.01	6,000
議会議長	1	27.04.01	3,400
議会副議長	1	27.04.01	2,800
議会議員	8	26.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	649,221	14.2	626,814	625,210	22.2
うち職員給	396,437	8.7	377,962	－	－
扶助費	835,887	18.3	234,940	233,978	8.3
公債費	345,942	7.6	345,942	345,942	12.3
内訳 元利償還金 元金	307,026	6.7	307,026	307,026	10.9
利子	38,916	0.9	38,916	38,916	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,831,050	40.1	1,207,696	1,205,130	42.8
物件費	782,525	17.1	665,603	461,932	16.4
維持補修費	50,058	1.1	39,661	39,661	1.4
補助費等	757,870	16.6	575,880	497,892	17.7
うち一部事務組合負担金	310,104	6.8	310,104	296,909	10.6
繰出金	360,677	7.9	297,276	293,916	10.4
積立金	153,180	3.4	144,386	－	－
投資・出資金・貸付金	41,535	0.9	10,435	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	594,895	13.0	232,468		
うち人件費	2,409	0.1	1,269		
内訳 普通建設事業費	550,928	12.1	197,753		
うち補助	203,184	4.4	14,027		
うち単独	265,432	5.8	115,514		
災害復旧事業費	43,967	1.0	34,715		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,571,790	100.0	3,173,405		

経常経費充当一般財源等計 2,498,531 千円

経常収支比率 88.8 %（94.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,564,882 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,575	1.6	－	72,575
総務費	824,775	18.0	22,025	721,133
民生費	1,348,322	29.5	26,356	637,478
衛生費	375,927	8.2	9,046	346,918
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	146,560	3.2	52,028	88,822
商工費	9,534	0.2	－	8,957
土木費	568,677	12.4	229,015	250,817
消防費	342,171	7.5	131,633	238,952
教育費	493,340	10.8	80,825	427,096
災害復旧費	43,967	1.0	－	34,715
公債費	345,942	7.6	－	345,942
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,571,790	100.0	550,928	3,173,405

繰出金 合計	609,576	
営業収支の状況 下水道	242,106	
上水道	2,475	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	82,202	
その他	282,793	
国民健康保険事業会計 実質収支	121,307	
再差引収支	106,217	
加入世帯数（世帯）	1,460	
被保険者数（人）	2,374	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89	
国庫支出金	86	
保険給付費	327	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,312,478	1,280,336
基準財政需要額	2,234,090	2,209,347
標準税収入額等	1,674,186	1,641,139
標準財政規模	2,764,728	2,769,557
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	11.8	10.5
公債費負担比率（％）	9.7	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	607,081	728,430
減債	151,970	171,970
特定目的	1,446,481	1,688,511
地方債現在高	3,409,456	3,470,119
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,000	－
保証・補償	52,000	－
その他	93,997	210,969
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,036	3,124
土地開発基金現在高	103,020	103,020
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 97.5	99.5 96.8
市町村民税	99.6 97.8	99.5 97.3
純固定資産税	99.6 96.9	99.5 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	14,201 人
	２２年国調	15,092 人
	増減率	-5.9 %
面積		90.62 km²
人口密度		157 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,637 人	14,377 人
28. 1. 1	14,794 人	14,582 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	614	599
	9.2	8.9
第２次	2,287	2,393
	34.4	35.7
第３次	3,745	3,706
	56.3	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
33 岡山県	4618 矢掛町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,546,893	16.0	1,546,893	34.5
地方譲与税	80,467	0.8	80,467	1.8
利子割交付金	1,875	0.0	1,875	0.0
配当割交付金	6,688	0.1	6,688	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,603	0.0	4,603	0.1
地方消費税交付金	243,116	2.5	243,116	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,618	0.2	16,618	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,337	0.1	6,337	0.1
地方交付税	2,829,073	29.2	2,533,866	56.6
内訳 普通交付税	2,533,866	26.2	2,533,866	56.6
特別交付税	295,207	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,735,670	48.9	4,440,463	99.1
交通安全対策特別交付金	1,798	0.0	1,798	0.0
分担金・負担金	122,462	1.3	－	－
使用料	145,206	1.5	5,149	0.1
手数料	13,614	0.1	－	－
国庫支出金	752,541	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	470,116	4.9	－	－
財産収入	619,541	6.4	19,925	0.4
寄附金	13,541	0.1	－	－
繰入金	1,344,661	13.9	－	－
繰越金	288,935	3.0	－	－
諸収入	112,569	1.2	12,165	0.3
地方債	1,063,648	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	235,448	2.4	－	－
歳入合計	9,684,302	100.0	4,479,500	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,545,972	99.9	14,615
法定普通税	1,545,972	99.9	14,615
市町村民税	650,777	42.1	14,615
内訳 個人均等割	24,617	1.6	－
所得割	506,153	32.7	－
法人均等割	30,490	2.0	－
法人税割	89,517	5.8	14,615
固定資産税	753,812	48.7	－
うち純固定資産税	753,185	48.7	－
軽自動車税	55,739	3.6	－
市町村たばこ税	85,644	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	921	0.1	－
法定目的税	921	0.1	－
内訳 入湯税	921	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,546,893	100.0	14,615

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,684,302	8,108,343
歳出総額	9,250,536	7,562,408
歳入歳出差引	433,766	545,935
翌年度に繰越すべき財源	47,043	108,633
実質収支	386,723	437,302
単年度収支	-50,579	-114,986
積立金	541,939	79,092
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,225,000	142,000
実質単年度収支	-733,640	-177,894

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	282,436	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,445	2,815
教育公務員	4	13,116	3,279
臨時職員	－	－	－
合計	102	295,552	2,898
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,900
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	18.04.01	5,950
議会議長	1	8.04.01	3,320
議会副議長	1	8.04.01	2,700
議会議員	10	8.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	862,258	9.3	779,606	763,668	16.2
うち職員給	521,441	5.6	456,935	－	－
扶助費	843,877	9.1	295,274	274,049	5.8
公債費	586,431	6.3	576,875	574,673	12.2
内訳 元利償還金 元金	550,367	5.9	542,297	540,097	11.5
利子	36,064	0.4	34,578	34,576	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,292,566	24.8	1,651,755	1,612,390	34.2
物件費	1,200,695	13.0	836,363	686,500	14.6
維持補修費	86,304	0.9	64,990	63,689	1.4
補助費等	1,417,715	15.3	1,021,882	714,400	15.2
うち一部事務組合負担金	770,508	8.3	500,585	307,350	6.5
繰出金	1,199,231	13.0	1,100,306	1,054,010	22.4
積立金	1,762,692	19.1	1,142,634	－	－
投資・出資金・貸付金	129,622	1.4	110,591	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,161,711	12.6	217,402		
うち人件費	19,518	0.2	9,018		
内訳 普通建設事業費	1,120,147	12.1	208,271		
うち補助	481,762	5.2	6,234		
うち単独	585,789	6.3	169,718		
災害復旧事業費	41,564	0.4	9,131		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,250,536	100.0	6,145,923		

経常経費充当一般財源等計 4,130,989 千円

経常収支比率 87.6 %（92.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,579,689 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,846	1.0	－	88,846
総務費	1,608,964	17.4	119,922	832,108
民生費	2,434,346	26.3	4,055	1,593,066
衛生費	646,588	7.0	10,627	583,477
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	658,754	7.1	192,647	360,591
商工費	675,233	7.3	61,183	602,694
土木費	1,178,881	12.7	621,312	563,993
消防費	693,767	7.5	12,658	418,279
教育費	637,162	6.9	97,743	516,863
災害復旧費	41,564	0.4	－	9,131
公債費	586,431	6.3	－	576,875
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,250,536	100.0	1,120,147	6,145,923

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	1,486,548	国民健康保険事業	実質収支	185,856
営下水道	489,299		再差引収支	158,856
病院事業	231,100		加入世帯数（世帯）	2,042
介護サービス等	30,900		被保険者数（人）	3,360
上水道	25,317		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	132,351		国庫支出金	130
その他	577,581		保険給付費	389

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,515,074	1,724,244
基準財政需要額	4,052,274	4,048,867
標準税収入額等	1,905,686	2,185,623
標準財政規模	4,675,000	4,769,353
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	8.3	9.2
公債費負担比率（％）	8.8	9.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,417,644	3,886,705
減債	930,786	825,034
特定目的	4,083,615	3,035,738
地方債現在高	8,803,219	8,289,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	275,979	183,913
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	170,000	170,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 96.6	99.2 96.9
市町村民税	99.3 98.0	99.5 98.4
純固定資産税	98.9 95.0	98.8 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	866 人
	２２年国調	957 人
	増減率	-9.5 %
面積		67.11 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	953 人	944 人
28. 1. 1	961 人	952 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	145	143
	32.5	30.6
第２次	64	81
	14.3	17.3
第３次	237	244
	53.1	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
33	5860		
岡山県	新庄村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	229,018	10.8	229,018	22.3
地方譲与税	14,124	0.7	14,124	1.4
利子割交付金	75	0.0	75	0.0
配当割交付金	273	0.0	273	0.0
株式等譲渡所得割交付金	182	0.0	182	0.0
地方消費税交付金	13,621	0.6	13,621	1.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,932	0.1	2,932	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	104	0.0	104	0.0
地方交付税	866,630	41.0	723,893	70.6
内訳 普通交付税	723,893	34.3	723,893	70.6
特別交付税	142,737	6.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,126,959	53.3	984,222	96.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,759	0.1	－	－
使用料	21,577	1.0	2,188	0.2
手数料	705	0.0	－	－
国庫支出金	151,294	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	108,468	5.1	－	－
財産収入	44,233	2.1	38,988	3.8
寄附金	257,919	12.2	－	－
繰入金	101,259	4.8	－	－
繰越金	168,143	8.0	－	－
諸収入	21,086	1.0	59	0.0
地方債	109,852	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,752	1.9	－	－
歳入合計	2,113,254	100.0	1,025,457	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	229,018	100.0	24,729
法定普通税	229,018	100.0	24,729
市町村民税	26,830	11.7	74
内訳 個人均等割	1,063	0.5	－
所得割	23,566	10.3	－
法人均等割	1,827	0.8	－
法人税割	374	0.2	74
固定資産税	195,867	85.5	24,655
うち純固定資産税	195,336	85.3	24,655
軽自動車税	3,517	1.5	－
市町村たばこ税	2,804	1.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	229,018	100.0	24,729

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,113,254	1,866,399
歳出総額	2,003,717	1,698,256
歳入歳出差引	109,537	168,143
翌年度に繰越すべき財源	3,368	27,592
実質収支	106,169	140,551
単年度収支	-34,382	-62,062
積立金	2,792	101,690
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-31,590	39,628

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	27	72,711	2,693
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	6	8,064	1,344
合計	33	80,775	2,448
ラスパイレス指数			89.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,300
副市区町村長	1	27.04.01	5,500
教育長	1	28.04.01	4,800
議会議長	1	29.04.01	2,600
議会副議長	1	29.04.01	2,100
議会議員	6	29.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	253,187	12.6	239,378	231,927	21.8
うち職員給	133,468	6.7	123,935	－	－
扶助費	61,221	3.1	13,558	13,558	1.3
公債費	152,486	7.6	152,486	152,486	14.3
内訳 元利償還金 元金	140,732	7.0	140,732	140,732	13.2
利子	11,754	0.6	11,754	11,754	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	466,894	23.3	405,422	397,971	37.3
物件費	441,210	22.0	343,294	253,514	23.8
維持補修費	13,192	0.7	12,450	12,450	1.2
補助費等	265,027	13.2	176,687	130,839	12.3
うち一部事務組合負担金	2,482	0.1	2,482	2,482	0.2
繰出金	151,824	7.6	142,551	92,772	8.7
積立金	359,159	17.9	99,999	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	306,411	15.3	122,317		
うち人件費	10,036	0.5	10,036		
内訳 普通建設事業費	299,353	14.9	118,012		
うち補助	204,297	10.2	66,503		
うち単独	91,001	4.5	48,954		
災害復旧事業費	7,058	0.4	4,305		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,003,717	100.0	1,302,720		

経常経費充当一般財源等計	
	887,546 千円
経常収支比率	
	83.2 %（86.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,412,257 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,607	2.0	－	39,607
総務費	823,060	41.1	30,195	507,755
民生費	243,453	12.2	299	135,413
衛生費	92,885	4.6	－	84,648
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	221,499	11.1	109,638	107,416
商工費	35,514	1.8	2,916	26,488
土木費	233,748	11.7	129,721	123,768
消防費	64,597	3.2	21,566	47,097
教育費	89,810	4.5	5,018	73,737
災害復旧費	7,058	0.4	－	4,305
公債費	152,486	7.6	－	152,486
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,003,717	100.0	299,353	1,302,720

区分		
繰出金	合計	157,324
営業収支の状況	下水道	64,773
	簡易水道	28,686
	宅地造成	2,551
	上水道	－
	国民健康保険	18,203
	その他	43,111
会計 国民健康保険事業	実質収支	39,936
	再差引収支	38,701
	加入世帯数（世帯）	143
	被保険者数（人）	234
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	66
	国庫支出金	149
	保険給付費	321

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	183,740	187,440
基準財政需要額	908,370	945,387
標準税収入額等	235,586	240,971
標準財政規模	1,000,231	1,055,467
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率（％）	10.6	13.3
公債費負担比率（％）	10.8	11.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	713,242	710,450
減債	30,192	30,146
特定目的	1,274,102	1,016,281
地方債現在高	1,293,128	1,324,008
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	30,666	30,616

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.6	97.5
市町村民税	98.5	93.1
純固定資産税	99.8	98.8
合計	99.7	97.7
市町村民税	99.3	93.3
純固定資産税	99.8	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	12,847 人
	２２年国調	13,580 人
	増減率	-5.4 %
面積		419.68 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,439 人	13,337 人
28. 1. 1	13,609 人	13,523 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,044	1,077
	16.7	17.3
第２次	1,549	1,553
	24.8	24.9
第３次	3,665	3,603
	58.6	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
33 岡山県	6068 鏡野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,029,246	16.0	2,029,246	30.1
地方譲与税	112,148	0.9	112,148	1.7
利子割交付金	1,995	0.0	1,995	0.0
配当割交付金	7,138	0.1	7,138	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,692	0.0	4,692	0.1
地方消費税交付金	231,216	1.8	231,216	3.4
ゴルフ場利用税交付金	6,614	0.1	6,614	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,251	0.2	23,251	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,354	0.0	5,354	0.1
地方交付税	4,708,923	37.1	4,303,129	63.8
内訳 普通交付税	4,303,129	33.9	4,303,129	63.8
特別交付税	405,794	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,130,577	56.2	6,724,783	99.7
交通安全対策特別交付金	1,822	0.0	1,822	0.0
分担金・負担金	169,591	1.3	－	－
使用料	145,462	1.1	2,052	0.0
手数料	8,799	0.1	－	－
国庫支出金	1,044,181	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,025,561	8.1	－	－
財産収入	253,177	2.0	17,128	0.3
寄附金	25,859	0.2	－	－
繰入金	661,665	5.2	－	－
繰越金	667,478	5.3	－	－
諸収入	299,204	2.4	1,481	0.0
地方債	1,253,877	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	329,477	2.6	－	－
歳入合計	12,687,253	100.0	6,747,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,026,940	99.9	19,290
法定普通税	2,026,940	99.9	19,290
市町村民税	650,578	32.1	19,290
内訳 個人均等割	20,130	1.0	－
所得割	497,256	24.5	－
法人均等割	35,906	1.8	－
法人税割	97,286	4.8	19,290
固定資産税	1,244,738	61.3	－
うち純固定資産税	945,313	46.6	－
軽自動車税	52,171	2.6	－
市町村たばこ税	79,453	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,306	0.1	－
法定目的税	2,306	0.1	－
内訳 入湯税	2,306	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,029,246	100.0	19,290

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,687,253	12,375,642
歳出総額	11,892,473	11,108,164
歳入歳出差引	794,780	1,267,478
翌年度に繰越すべき財源	93,886	122,624
実質収支	700,894	1,144,854
単年度収支	-443,960	207,281
積立金	137,341	75,681
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	-706,619	282,962

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	508,640	2,992
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,052	2,842
教育公務員	6	17,739	2,957
臨時職員	－	－	－
合計	176	526,379	2,991
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,450
副市区町村長	1	27.04.01	6,050
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	25.04.01	3,180
議会副議長	1	25.04.01	2,640
議会議員	13	25.04.01	2,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,448,608	12.2	1,386,111	1,377,830	19.5
うち職員給	934,624	7.9	880,862	－	－
扶助費	668,491	5.6	157,525	157,375	2.2
公債費	1,459,470	12.3	1,354,159	1,354,159	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,344,391	11.3	1,248,157	1,248,157	17.6
利子	115,079	1.0	106,002	106,002	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,576,569	30.1	2,897,795	2,889,364	40.8
物件費	2,181,357	18.3	1,547,351	1,355,931	19.2
維持補修費	285,505	2.4	128,154	128,154	1.8
補助費等	1,033,980	8.7	732,465	499,202	7.1
うち一部事務組合負担金	319,324	2.7	319,324	313,071	4.4
繰出金	1,701,227	14.3	1,596,225	1,044,739	14.8
積立金	499,184	4.2	330,142	－	－
投資・出資金・貸付金	28,706	0.2	12,380	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,585,945	21.7	1,362,023		
うち人件費	33,849	0.3	32,623		
内訳 普通建設事業費	2,569,097	21.6	1,345,208		
うち補助	210,633	1.8	15,105		
うち単独	2,322,185	19.5	1,295,324		
災害復旧事業費	16,848	0.1	16,815		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,892,473	100.0	8,606,535		

経常経費充当一般財源等計 5,917,390 千円

経常収支比率 83.6 %（87.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,401,315 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,466	0.8	－	98,466
総務費	2,088,585	17.6	356,750	1,567,708
民生費	2,908,487	24.5	626,177	1,393,769
衛生費	748,897	6.3	12,522	731,427
労働費	11,500	0.1	－	－
農林水産業費	1,337,279	11.2	436,947	818,435
商工費	415,760	3.5	104,226	364,277
土木費	1,207,096	10.2	555,942	796,103
消防費	253,242	2.1	6,541	245,982
教育費	1,346,843	11.3	469,992	1,219,394
災害復旧費	16,848	0.1	－	16,815
公債費	1,459,470	12.3	－	1,354,159
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,892,473	100.0	2,569,097	8,606,535

繰出金	合計	1,757,226	国民健康保険会計の状況 実質収支	76,113
営業の状況	下水道	630,034	再差引収支	51,322
	簡易水道	243,483	加入世帯数（世帯）	1,891
	観光施設	60,154	被保険者数（人）	2,971
	病院	50,000	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
	国民健康保険	206,088	国庫支出金	117
	その他	567,467	保険給付費	379

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,996,097	1,782,726
基準財政需要額		5,872,695	5,556,961
標準税収入額等		2,561,338	2,281,539
標準財政規模		7,193,944	7,256,172
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率（％）		9.7	15.8
公債費負担比率（％）		14.4	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
全連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		7.8	8.1
将来負担比率（％）		63.7	63.2
積立金現在高	財調	7,180,787	6,843,446
	減債	772,244	557,577
	特定目的	2,646,786	2,758,708
地方債現在高		15,531,934	15,622,448
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	3,228,624	3,768,086
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％） 現年	合計	99.1 96.1	99.2 96.0
	市町村民税	98.9 96.9	99.3 97.6
	純固定資産税	99.1 94.4	98.7 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,125 人
	２２年国調	11,195 人
	増減率	-0.6 %
面積		54.05 km²
人口密度		206 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,266 人	11,236 人
28. 1. 1	11,305 人	11,280 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	653	698
	12.0	12.8
第２次	1,787	1,824
	32.8	33.5
第３次	3,009	2,928
	55.2	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
33 岡山県	6220 勝央町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,831,726	31.7	1,831,726	49.5
地方譲与税	61,098	1.1	61,098	1.6
利子割交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
配当割交付金	4,447	0.1	4,447	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,931	0.1	2,931	0.1
地方消費税交付金	204,556	3.5	204,556	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,670	0.2	12,670	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,840	0.1	7,840	0.2
地方交付税	1,741,898	30.1	1,569,159	42.4
内訳 普通交付税	1,569,159	27.1	1,569,159	42.4
特別交付税	172,739	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,868,409	66.9	3,695,670	99.8
交通安全対策特別交付金	1,446	0.0	1,446	0.0
分担金・負担金	58,273	1.0	－	－
使用料	103,758	1.8	1,911	0.1
手数料	21,743	0.4	－	－
国庫支出金	418,470	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	309,299	5.3	－	－
財産収入	9,811	0.2	4,942	0.1
寄附金	53,893	0.9	－	－
繰入金	17,284	0.3	－	－
繰越金	431,902	7.5	－	－
諸収入	76,376	1.3	200	0.0
地方債	415,804	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	216,504	3.7	－	－
歳入合計	5,786,468	100.0	3,704,169	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,831,726	100.0	43,562
法定普通税	1,831,726	100.0	43,562
市町村民税	678,530	37.0	43,562
内訳 個人均等割	18,483	1.0	－
所得割	390,583	21.3	－
法人均等割	49,660	2.7	－
法人税割	219,804	12.0	43,562
固定資産税	1,026,434	56.0	－
うち純固定資産税	1,025,420	56.0	－
軽自動車税	41,240	2.3	－
市町村たばこ税	85,522	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,831,726	100.0	43,562

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,786,468	5,694,137
歳出総額	5,420,554	5,262,235
歳入歳出差引	365,914	431,902
翌年度に繰越すべき財源	13,938	1,909
実質収支	351,976	429,993
単年度収支	-78,017	134,207
積立金	182,990	175,627
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	104,973	309,834

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	334,437	2,719
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	19,521	2,169
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	124	338,366	2,729
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,400
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	882,101	16.3	755,412	731,249	18.7
うち職員給	561,141	10.4	442,321	－	－
扶助費	696,125	12.8	278,080	275,278	7.0
公債費	689,206	12.7	686,888	686,888	17.5
内訳 元利償還金 元金	613,190	11.3	611,094	611,094	15.6
利子	76,016	1.4	75,794	75,794	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,267,432	41.8	1,720,380	1,693,415	43.2
物件費	790,246	14.6	627,930	521,344	13.3
維持補修費	54,698	1.0	48,224	48,213	1.2
補助費等	1,175,576	21.7	1,095,576	908,372	23.2
うち一部事務組合負担金	241,430	4.5	241,430	241,430	6.2
繰出金	494,692	9.1	418,739	401,135	10.2
積立金	183,027	3.4	180,000	－	－
投資・出資金・貸付金	27,743	0.5	22,043	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	427,140	7.9	153,599		
うち人件費	1,142	0.0	1,142		
内訳 普通建設事業費	424,256	7.8	152,828		
うち補助	145,485	2.7	12,656		
うち単独	273,528	5.0	134,929		
災害復旧事業費	2,884	0.1	771		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,420,554	100.0	4,266,491		

経常経費充当一般財源等計	
	3,572,479 千円
経常収支比率	91.1 %（96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,632,405 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	71,380	1.3	－	71,380
総務費	905,718	16.7	142,140	669,213
民生費	1,632,919	30.1	15,946	993,873
衛生費	352,264	6.5	4,914	316,048
労働費	5,500	0.1	－	－
農林水産業費	261,040	4.8	73,084	164,422
商工費	68,270	1.3	340	67,610
土木費	752,643	13.9	119,254	682,793
消防費	176,344	3.3	－	176,325
教育費	502,386	9.3	68,578	437,168
災害復旧費	2,884	0.1	－	771
公債費	689,206	12.7	－	686,888
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,420,554	100.0	424,256	4,266,491

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,115,114
	下水道	546,506
	上水道	73,916
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	90,199
	その他	404,493

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	81,435
	再差引収支	58,964
	加入世帯数（世帯）	1,412
	被保険者数（人）	2,332
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	113
	保険給付費	327

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,668,654	1,612,863
基準財政需要額	3,240,119	3,228,099
標準税収入額等	2,137,615	2,065,267
標準財政規模	3,923,278	3,952,439
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	9.0	10.9
公債費負担比率（％）	14.8	14.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.8	14.6
将来負担比率（％）	111.9	130.3
積立金現在高 財調	2,156,776	1,973,786
減債	989	989
特定目的	141,352	141,315
地方債現在高	6,163,699	6,361,085
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	61,123	5,325
保証・補償	－	－
その他	178,729	174,114
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	151,067	151,067
徴収率（％）［現年・計］ 合計	98.9　97.0	99.2　97.4
市町村民税	99.3　98.1	99.5　98.3
純固定資産税	98.6　96.2	98.9　96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	5,906 人
	２２年国調	6,085 人
	増減率	-2.9 %
面積		69.52 km²
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,163 人	6,147 人
28. 1. 1	6,224 人	6,208 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	557	545
	17.6	18.0
第２次	674	727
	21.3	24.0
第３次	1,934	1,759
	61.1	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
33	6238	地方交付税種地	2－2
岡山県	奈義町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	575,817	11.1	575,817	23.2
地方譲与税	69,433	1.3	69,433	2.8
利子割交付金	640	0.0	640	0.0
配当割交付金	2,294	0.0	2,294	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,505	0.0	1,505	0.1
地方消費税交付金	105,604	2.0	105,604	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,385	0.3	14,385	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,441	0.0	2,441	0.1
地方交付税	1,856,400	35.9	1,612,310	64.8
内訳 普通交付税	1,612,310	31.2	1,612,310	64.8
特別交付税	244,090	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,628,519	50.9	2,384,429	95.9
交通安全対策特別交付金	1,075	0.0	1,075	0.0
分担金・負担金	23,027	0.4	－	－
使用料	81,384	1.6	29,889	1.2
手数料	10,186	0.2	－	－
国庫支出金	562,325	10.9	49	0.0
国有提供交付金	56,931	1.1	56,931	2.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	272,449	5.3	2	0.0
財産収入	54,335	1.1	12,541	0.5
寄附金	9,509	0.2	－	－
繰入金	420,520	8.1	－	－
繰越金	415,698	8.0	－	－
諸収入	387,150	7.5	1,448	0.1
地方債	244,734	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,734	2.1	－	－
歳入合計	5,167,842	100.0	2,486,364	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	575,817	100.0	7,905
法定普通税	575,817	100.0	7,905
市町村民税	257,584	44.7	7,905
内訳 個人均等割	10,273	1.8	－
所得割	191,483	33.3	－
法人均等割	15,963	2.8	－
法人税割	39,865	6.9	7,905
固定資産税	258,384	44.9	－
うち純固定資産税	253,928	44.1	－
軽自動車税	22,282	3.9	－
市町村たばこ税	37,567	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	575,817	100.0	7,905

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,167,842	5,270,381
歳出総額	4,466,496	4,854,683
歳入歳出差引	701,346	415,698
翌年度に繰越すべき財源	20,608	30,840
実質収支	680,738	384,858
単年度収支	295,880	-284,641
積立金	1,056	1,082
繰上償還金	88,894	61,761
積立金取崩し額	300,000	700,000
実質単年度収支	85,830	-921,798

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	211,196	2,854
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	6	11,634	1,939
臨時職員	－	－	－
合計	80	222,830	2,785
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,700
教育長	1	20.04.01	5,230
議会議長	1	16.04.01	2,660
議会副議長	1	16.04.01	2,210
議会議員	8	16.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	616,188	13.8	547,844	537,407	20.7
うち職員給	381,766	8.5	315,337	－	－
扶助費	354,496	7.9	116,302	91,327	3.5
公債費	346,058	7.7	346,058	257,164	9.9
内訳 元利償還金 元金	313,876	7.0	313,876	224,982	8.7
利子	32,182	0.7	32,182	32,182	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,316,742	29.5	1,010,204	885,898	34.2
物件費	860,703	19.3	631,438	252,596	9.7
維持補修費	38,880	0.9	36,871	5,968	0.2
補助費等	738,083	16.5	447,888	305,196	11.8
うち一部事務組合負担金	158,861	3.6	158,861	158,861	6.1
繰出金	450,583	10.1	404,837	381,857	14.7
積立金	605,920	13.6	602,224	－	－
投資・出資金・貸付金	7,239	0.2	2,079	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	448,346	10.0	190,148		
うち人件費	12,899	0.3	6,934		
内訳 普通建設事業費	443,756	9.9	189,957		
うち補助	206,460	4.6	52,715		
うち単独	237,296	5.3	137,242		
災害復旧事業費	4,590	0.1	191		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,466,496	100.0	3,325,689		

経常経費充当一般財源等計	
	1,831,515 千円
経常収支比率	
	70.6 %（73.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,027,035 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,182	1.5	－	66,182
総務費	1,519,781	34.0	54,322	1,162,591
民生費	829,531	18.6	－	533,137
衛生費	238,649	5.3	5,378	196,064
労働費	3,000	0.1	－	－
農林水産業費	346,653	7.8	29,279	152,977
商工費	31,159	0.7	745	26,989
土木費	507,785	11.4	297,911	319,727
消防費	116,083	2.6	－	113,939
教育費	441,901	9.9	56,121	392,710
災害復旧費	4,590	0.1	－	191
公債費	361,182	8.1	－	361,182
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,466,496	100.0	443,756	3,325,689

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営事業等への繰出の状況	合計	491,662	実質収支	81,655
	下水道	152,000	再差引収支	67,719
	上水道	40,079	加入世帯数（世帯）	802
	工業用水道	1,000	被保険者数（人）	1,374
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
	国民健康保険	62,432	国庫支出金	119
	その他	236,151	保険給付費	391

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	633,072	623,012
基準財政需要額	2,209,332	2,168,341
標準税収入額等	785,382	770,850
標準財政規模	2,505,426	2,450,433
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	27.2	15.7
公債費負担比率（％）	8.6	7.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	4.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,542,084	1,841,028
減債	301,863	270,599
特定目的	2,191,284	1,734,951
地方債現在高	3,446,546	3,515,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	86,555	143,771
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	332,175	217,662

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.2
市町村民税	99.6	98.0
純固定資産税	98.8	96.2
	98.8	96.8
	99.1	97.7
	98.1	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,472 人
	２２年国調	1,520 人
	増減率	-3.2 %
面積		57.97 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,485 人	1,471 人
28. 1. 1	1,519 人	1,508 人
増減率	-2.2 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	107	97
	14.5	14.1
第２次	246	207
	33.2	30.0
第３次	387	385
	52.3	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
33 岡山県	6432 西粟倉村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	146,406	5.2	146,406	12.8
地方譲与税	15,256	0.5	15,256	1.3
利子割交付金	135	0.0	135	0.0
配当割交付金	485	0.0	485	0.0
株式等譲渡所得割交付金	321	0.0	321	0.0
地方消費税交付金	23,555	0.8	23,555	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,189	0.1	3,189	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	218	0.0	218	0.0
地方交付税	1,140,795	40.3	934,639	82.0
内訳 普通交付税	934,639	33.0	934,639	82.0
特別交付税	206,156	7.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,330,360	47.0	1,124,204	98.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,610	0.4	－	－
使用料	26,445	0.9	6,317	0.6
手数料	1,041	0.0	－	－
国庫支出金	306,706	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	201,999	7.1	－	－
財産収入	70,405	2.5	3,176	0.3
寄附金	10,951	0.4	－	－
繰入金	253,880	9.0	－	－
繰越金	178,308	6.3	－	－
諸収入	176,250	6.2	6,175	0.5
地方債	263,295	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,795	1.2	－	－
歳入合計	2,830,250	100.0	1,139,872	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	139,624	95.4	831
法定普通税	139,624	95.4	831
市町村民税	54,571	37.3	831
内訳 個人均等割	2,136	1.5	－
所得割	40,603	27.7	－
法人均等割	7,642	5.2	－
法人税割	4,190	2.9	831
固定資産税	75,710	51.7	－
うち純固定資産税	75,710	51.7	－
軽自動車税	5,452	3.7	－
市町村たばこ税	3,891	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,782	4.6	－
法定目的税	6,782	4.6	－
内訳 入湯税	6,782	4.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	146,406	100.0	831

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,830,250	2,330,310
歳出総額	2,688,271	2,152,002
歳入歳出差引	141,979	178,308
翌年度に繰越すべき財源	70,484	13,399
実質収支	71,495	164,909
単年度収支	-93,414	24,988
積立金	33,342	67,039
繰上償還金	－	31,981
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-260,072	124,008

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	32	102,176	3,193
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	11,225	2,245
臨時職員	－	－	－
合計	37	113,401	3,065
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,500
副市区町村長	1	28.04.01	5,500
教育長	1	28.04.01	5,200
議会議長	1	16.04.01	2,630
議会副議長	1	16.04.01	2,200
議会議員	6	16.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	318,880	11.9	303,874	298,926	25.5
うち職員給	180,048	6.7	166,130	－	－
扶助費	114,619	4.3	31,396	31,396	2.7
公債費	269,204	10.0	235,545	203,564	17.3
内訳 元利償還金 元金	262,144	9.8	229,495	197,514	16.8
利子	7,060	0.3	6,050	6,050	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	702,703	26.1	570,815	533,886	45.5
物件費	506,477	18.8	349,292	217,961	18.6
維持補修費	20,732	0.8	20,732	18,820	1.6
補助費等	299,750	11.2	164,116	118,341	10.1
うち一部事務組合負担金	27,642	1.0	27,642	27,642	2.4
繰出金	154,537	5.7	134,523	134,338	11.4
積立金	446,505	16.6	379,793	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	557,567	20.7	111,709		
うち人件費	13,903	0.5	13,903		
内訳 普通建設事業費	553,981	20.6	111,114		
うち補助	449,157	16.7	87,424		
うち単独	104,824	3.9	23,690		
災害復旧事業費	3,586	0.1	595		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,688,271	100.0	1,730,980		

経常経費充当一般財源等計 1,023,346 千円

経常収支比率 87.2 %（89.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,872,959 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,049	1.6	－	44,049
総務費	860,910	32.0	113,076	681,107
民生費	329,589	12.3	1,009	186,537
衛生費	253,830	9.4	99,399	102,634
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	347,721	12.9	148,753	167,126
商工費	133,182	5.0	18,184	110,082
土木費	251,530	9.4	166,740	31,501
消防費	56,363	2.1	873	52,333
教育費	138,307	5.1	5,947	119,471
災害復旧費	3,586	0.1	－	595
公債費	269,204	10.0	－	235,545
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,688,271	100.0	553,981	1,730,980

繰出金 公営事業会計	154,537	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	19,459
下水道	41,986	再差引収支	15,355
簡易水道	37,117	加入世帯数（世帯）	232
上水道	－	被保険者数（人）	383
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国民健康保険	28,961	国庫支出金	174
その他	46,473	保険給付費	293

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	140,274	137,967
基準財政需要額	1,076,623	1,076,915
標準税収入額等	173,658	170,331
標準財政規模	1,150,494	1,164,922
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	6.2	14.2
公債費負担比率（％）	12.6	17.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	314,902	481,560
減債	423,175	134,315
特定目的	688,755	608,222
地方債現在高	2,139,579	2,138,428
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.6	99.3	99.2	99.0
市町村民税	99.4	99.3	99.0	98.9
純固定資産税	99.7	99.3	99.3	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,907 人
	２２年国調	5,296 人
	増減率	-7.3 %
面積		78.65 km²
人口密度		62 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,039 人	5,009 人
28. 1. 1	5,115 人	5,087 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	653	727
	27.1	27.9
第２次	524	532
	21.8	20.4
第３次	1,229	1,344
	51.1	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
33	6637	地方交付税種地	2－2
岡山県	久米南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	427,207	11.1	427,207	17.3
地方譲与税	67,426	1.7	67,426	2.7
利子割交付金	452	0.0	452	0.0
配当割交付金	1,620	0.0	1,620	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,069	0.0	1,069	0.0
地方消費税交付金	80,953	2.1	80,953	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,877	0.4	13,877	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,173	0.0	1,173	0.0
地方交付税	2,022,499	52.5	1,872,059	75.8
内訳 普通交付税	1,872,059	48.5	1,872,059	75.8
特別交付税	150,440	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,616,276	67.8	2,465,836	99.8
交通安全対策特別交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
分担金・負担金	31,692	0.8	－	－
使用料	50,725	1.3	1,976	0.1
手数料	3,748	0.1	－	－
国庫支出金	249,683	6.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	314,159	8.1	－	－
財産収入	2,034	0.1	－	－
寄附金	4,777	0.1	－	－
繰入金	229,636	6.0	－	－
繰越金	102,518	2.7	－	－
諸収入	93,321	2.4	996	0.0
地方債	156,382	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,482	2.5	－	－
歳入合計	3,856,003	100.0	2,469,860	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	427,207	100.0	3,781
法定普通税	427,207	100.0	3,781
市町村民税	173,046	40.5	3,781
内訳 個人均等割	7,405	1.7	－
所得割	137,500	32.2	－
法人均等割	7,935	1.9	－
法人税割	20,206	4.7	3,781
固定資産税	208,432	48.8	－
うち純固定資産税	208,191	48.7	－
軽自動車税	19,631	4.6	－
市町村たばこ税	26,098	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	427,207	100.0	3,781

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,856,003	3,739,427
歳出総額	3,710,300	3,636,909
歳入歳出差引	145,703	102,518
翌年度に繰越すべき財源	－	18,000
実質収支	145,703	84,518
単年度収支	61,185	-37,693
積立金	76,557	92,520
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-62,258	54,827

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	211,651	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	72	215,539	2,994
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,730
副市区町村長	1	26.04.01	5,790
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,100
議会議員	6	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	602,292	16.2	559,802	554,946	21.6
うち職員給	386,130	10.4	346,717	－	－
扶助費	276,189	7.4	112,856	111,863	4.4
公債費	514,647	13.9	504,308	504,308	19.6
内訳 元利償還金 元金	472,228	12.7	463,289	463,289	18.0
利子	42,296	1.1	40,896	40,896	1.6
一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	1,393,128	37.5	1,176,966	1,171,117	45.6
物件費	601,792	16.2	495,977	354,474	13.8
維持補修費	19,142	0.5	19,142	17,716	0.7
補助費等	647,548	17.5	397,535	310,046	12.1
うち一部事務組合負担金	168,485	4.5	161,814	161,814	6.3
繰出金	602,825	16.2	554,293	540,268	21.0
積立金	181,990	4.9	176,300	－	－
投資・出資金・貸付金	5,004	0.1	924	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	258,871	7.0	134,069		
うち人件費	6,915	0.2	6,915		
内訳 普通建設事業費	244,178	6.6	126,956		
うち補助	87,338	2.4	21,278		
うち単独	137,349	3.7	87,687		
災害復旧事業費	14,693	0.4	7,113		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,710,300	100.0	2,955,206		

経常経費充当一般財源等計	
	2,393,621 千円
経常収支比率	
	93.2 % （ 96.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,100,909 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	47,869	1.3	－	47,869
総務費	744,635	20.1	7,927	655,619
民生費	804,560	21.7	11,556	553,042
衛生費	251,338	6.8	5,436	236,123
労働費	3,000	0.1	－	－
農林水産業費	377,840	10.2	33,666	190,742
商工費	48,088	1.3	270	9,948
土木費	426,014	11.5	108,291	364,996
消防費	117,286	3.2	22,934	97,786
教育費	360,330	9.7	54,098	287,660
災害復旧費	14,693	0.4	－	7,113
公債費	514,647	13.9	－	504,308
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,710,300	100.0	244,178	2,955,206

区分	決算額
繰出金	661,179
営業出資等 下水道	237,409
病院	43,962
簡易水道	42,042
上水道	2,776
国民健康保険	56,614
その他	278,376

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	46,361
再差引収支	33,496
加入世帯数（世帯）	782
被保険者数（人）	1,199
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	110
保険給付費	380

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	484,103	466,550
基準財政需要額	2,358,102	2,421,443
標準税収入額等	596,297	573,593
標準財政規模	2,565,838	2,660,189
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	5.7	3.2
公債費負担比率（％）	16.3	16.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	10.2
将来負担比率（％）	69.7	86.3
積立金現在高 財調	814,474	937,917
減債	145,869	145,752
特定目的	554,755	479,075
地方債現在高	4,049,422	4,365,268
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	130,333	36,662
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	249,694	242,523

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.6	93.9
市町村民税	98.6	93.6
純固定資産税	98.5	93.5
合計	98.5	93.5
市町村民税	98.4	93.4
純固定資産税	98.4	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	14,432 人
	２２年国調	15,642 人
	増減率	-7.7 %
面積		232.17 km²
人口密度		62 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,951 人	14,865 人
28. 1. 1	15,209 人	15,116 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,183	1,247
	17.1	17.6
第２次	1,922	1,945
	27.8	27.4
第３次	3,821	3,894
	55.2	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
33 岡山県	6661 美咲町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,422,206	12.3	1,422,206	19.8
地方譲与税	195,183	1.7	195,183	2.7
利子割交付金	1,417	0.0	1,417	0.0
配当割交付金	5,072	0.0	5,072	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,331	0.0	3,331	0.0
地方消費税交付金	238,525	2.1	238,525	3.3
ゴルフ場利用税交付金	6,522	0.1	6,522	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,168	0.3	40,168	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,019	0.0	5,019	0.1
地方交付税	5,754,153	49.8	5,234,239	73.0
内訳 普通交付税	5,234,239	45.3	5,234,239	73.0
特別交付税	519,914	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,671,596	66.4	7,151,682	99.7
交通安全対策特別交付金	2,482	0.0	2,482	0.0
分担金・負担金	110,398	1.0	-	-
使用料	235,098	2.0	1,960	0.0
手数料	14,212	0.1	-	-
国庫支出金	839,921	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	772,218	6.7	-	-
財産収入	36,757	0.3	13,946	0.2
寄附金	17,652	0.2	-	-
繰入金	164,600	1.4	-	-
繰越金	838,093	7.3	-	-
諸収入	141,231	1.2	122	0.0
地方債	711,947	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	291,747	2.5	-	-
歳入合計	11,556,205	100.0	7,170,192	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,422,206	100.0	30,878
法定普通税	1,422,206	100.0	30,878
市町村民税	656,978	46.2	30,878
内訳 個人均等割	23,214	1.6	-
所得割	447,671	31.5	-
法人均等割	30,296	2.1	-
法人税割	155,797	11.0	30,878
固定資産税	655,838	46.1	-
うち純固定資産税	652,483	45.9	-
軽自動車税	61,491	4.3	-
市町村たばこ税	47,899	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,422,206	100.0	30,878

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,556,205	11,640,070
歳出総額	10,779,815	10,801,977
歳入歳出差引	776,390	838,093
翌年度に繰越すべき財源	21,008	42,233
実質収支	755,382	795,860
単年度収支	-40,478	-83,427
積立金	54,305	54,050
繰上償還金	-	182,754
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	13,827	153,377

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	187	567,732	3,036
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	16,236	2,706
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	188	571,569	3,040
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,350
副市区町村長	1	26.04.01	5,980
教育長	1	26.04.01	5,590
議会議長	1	17.03.22	3,150
議会副議長	1	17.03.22	2,620
議会議員	14	17.03.22	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,616,656	15.0	1,483,406	1,461,451	19.6
うち職員給	1,103,310	10.2	980,832	-	-
扶助費	1,116,245	10.4	351,684	312,844	4.2
公債費	1,863,164	17.3	1,822,572	1,822,572	24.4
内訳 元利償還金 元金	1,737,648	16.1	1,701,480	1,701,480	22.8
利子	125,389	1.2	120,965	120,965	1.6
一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
（義務的経費計）	4,596,065	42.6	3,657,662	3,596,867	48.2
物件費	1,773,776	16.5	1,383,125	978,987	13.1
維持補修費	59,599	0.6	52,976	52,976	0.7
補助費等	1,118,929	10.4	825,185	571,663	7.7
うち一部事務組合負担金	355,596	3.3	355,596	331,617	4.4
繰出金	1,595,778	14.8	1,460,014	1,056,453	14.2
積立金	407,330	3.8	400,851	-	-
投資・出資金・貸付金	19,246	0.2	2,246	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,209,092	11.2	353,559		
うち人件費	63,712	0.6	63,712		
内訳 普通建設事業費	1,144,871	10.6	340,954		
うち補助	378,809	3.5	25,216		
うち単独	639,444	5.9	243,788		
災害復旧事業費	64,221	0.6	12,605		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,779,815	100.0	8,135,618		

経常経費充当一般財源等計	6,256,946 千円
経常収支比率	83.9 % （ 87.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,912,008 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	105,459	1.0	-	105,459
総務費	1,622,656	15.1	100,321	1,244,514
民生費	2,837,425	26.3	24,560	1,803,271
衛生費	938,279	8.7	44,781	839,225
労働費	17,000	0.2	-	-
農林水産業費	904,512	8.4	240,048	448,607
商工費	91,305	0.8	633	83,956
土木費	1,127,085	10.5	583,885	732,335
消防費	311,415	2.9	28,304	283,922
教育費	897,294	8.3	122,339	759,152
災害復旧費	64,221	0.6	-	12,605
公債費	1,863,164	17.3	-	1,822,572
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,779,815	100.0	1,144,871	8,135,618

繰出金 合計	1,623,248	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	107,030
営下水道	481,933	再差引収支	63,931
事簡易水道	207,508	加入世帯数（世帯）	2,208
業介護サービス	15,184	被保険者数（人）	3,445
等宅地造成	10,533	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	83
へ国民健康保険	208,278	国庫支出金	117
出のその他	699,812	保険給付費	368

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,467,395	1,534,792
基準財政需要額	6,248,868	6,132,039
標準税収入額等	1,810,144	1,896,229
標準財政規模	7,336,130	7,601,188
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率（％）	10.3	10.5
公債費負担比率（％）	20.5	22.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.5	12.1
将来負担比率（％）	40.4	50.4
積立金現在高 財調	3,382,425	3,328,120
減債	235,108	234,920
特定目的	2,981,038	2,792,801
地方債現在高	11,143,501	12,169,202
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,000	-
保証・補償	-	-
その他	353,502	601,819
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	336,213	335,965
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 93.6	98.4 92.8
市町村民税	99.0 96.2	98.3 94.7
純固定資産税	98.4 90.9	98.4 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,950 人
	２２年国調	13,033 人
	増減率	-8.3 %
面積		268.78 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,133 人	11,897 人
28. 1. 1	12,267 人	12,076 人
増減率	-1.1 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,476	1,402
	24.0	23.3
第２次	1,706	1,638
	27.7	27.2
第３次	2,978	2,980
	48.3	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型
33 岡山県	6815 吉備中央町	Ⅲ－０
地方交付税種地		2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,213,856	12.4	1,213,856	21.8
地方譲与税	160,013	1.6	160,013	2.9
利子割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
配当割交付金	4,151	0.0	4,151	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,733	0.0	2,733	0.0
地方消費税交付金	208,842	2.1	208,842	3.7
ゴルフ場利用税交付金	13,098	0.1	13,098	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,906	0.3	32,906	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,510	0.0	3,510	0.1
地方交付税	4,361,502	44.5	3,920,973	70.3
内訳 普通交付税	3,920,973	40.0	3,920,973	70.3
特別交付税	440,529	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,001,771	61.3	5,561,242	99.7
交通安全対策特別交付金	1,701	0.0	1,701	0.0
分担金・負担金	17,156	0.2	－	－
使用料	92,778	0.9	－	－
手数料	9,714	0.1	－	－
国庫支出金	644,515	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	953,663	9.7	－	－
財産収入	85,110	0.9	13,873	0.2
寄附金	614,889	6.3	－	－
繰入金	228,531	2.3	－	－
繰越金	473,114	4.8	－	－
諸収入	125,781	1.3	544	0.0
地方債	549,196	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	232,596	2.4	－	－
歳入合計	9,797,919	100.0	5,577,360	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,213,388	100.0	9,043
法定普通税	1,213,388	100.0	9,043
市町村民税	442,585	36.5	9,043
内訳 個人均等割	16,558	1.4	－
所得割	355,715	29.3	－
法人均等割	24,721	2.0	－
法人税割	45,591	3.8	9,043
固定資産税	663,057	54.6	－
うち純固定資産税	647,120	53.3	－
軽自動車税	50,932	4.2	－
市町村たばこ税	56,814	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	468	0.0	－
法定目的税	468	0.0	－
内訳 入湯税	468	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,213,856	100.0	9,043

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,797,919	9,412,034
歳出総額	9,377,361	8,938,920
歳入歳出差引	420,558	473,114
翌年度に繰越すべき財源	49,459	74,264
実質収支	371,099	398,850
単年度収支	-27,751	59,486
積立金	261,446	168,555
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	133,695	228,041

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	173	472,117	2,729
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	50,776	2,308
教育公務員	13	36,271	2,790
臨時職員	－	－	－
合計	186	508,388	2,733
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	7,150
副市区町村長	1	21.12.01	5,850
教育長	1	21.12.01	5,350
議会議長	1	28.09.20	3,150
議会副議長	1	28.11.01	2,620
議会議員	12	28.11.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,523,126	16.2	1,439,773	1,331,562	22.9
うち職員給	978,879	10.4	904,663	－	－
扶助費	756,494	8.1	218,632	172,412	3.0
公債費	1,260,305	13.4	1,178,455	1,178,455	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,148,852	12.3	1,079,888	1,079,888	18.6
利子	111,404	1.2	98,518	98,518	1.7
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	3,539,925	37.7	2,836,860	2,682,429	46.2
物件費	1,297,810	13.8	1,008,178	643,853	11.1
維持補修費	93,122	1.0	82,987	78,176	1.3
補助費等	2,061,971	22.0	1,099,995	814,953	14.0
うち一部事務組合負担金	134,725	1.4	134,725	133,614	2.3
繰出金	1,082,613	11.5	934,047	762,805	13.1
積立金	437,849	4.7	346,707	－	－
投資・出資金・貸付金	61,042	0.7	1,587	1,519	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	803,029	8.6	332,972		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	755,702	8.1	313,935		
うち補助	321,329	3.4	48,686		
うち単独	390,290	4.2	234,666		
災害復旧事業費	47,327	0.5	19,037		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,377,361	100.0	6,643,333		

経常経費充当一般財源等計 4,983,735 千円

経常収支比率 85.8 %（89.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,056,184 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,343	0.9	－	88,343
総務費	2,046,043	21.8	37,250	1,301,196
民生費	2,207,731	23.5	63,435	1,295,565
衛生費	761,564	8.1	17,837	669,679
労働費	5,857	0.1	－	857
農林水産業費	1,079,254	11.5	84,809	657,535
商工費	119,184	1.3	3,944	86,308
土木費	721,826	7.7	487,574	349,689
消防費	299,672	3.2	22,842	281,043
教育費	740,255	7.9	38,011	715,626
災害復旧費	47,327	0.5	－	19,037
公債費	1,260,305	13.4	－	1,178,455
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,377,361	100.0	755,702	6,643,333

繰出金	合計	1,260,602	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	401
営業	簡易水道	233,505	再差引収支	-35,665
事業	上水道	151,549	加入世帯数（世帯）	1,836
業等	下水道	133,372	被保険者数（人）	2,913
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
へ	国民健康保険	118,347	国庫支出金	143
出の	その他	623,829	保険給付費	386

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		1,291,812	1,258,600
基準財政需要額		4,970,381	4,984,916
標準税収入額等		1,603,146	1,558,414
標準財政規模		5,756,715	5,961,383
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率（%）		6.4	6.7
公債費負担比率（%）		16.7	17.9
判断比率 実質赤字比率（%）		－	－
連結実質赤字比率（%）		－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）		12.5	13.7
将来負担比率（%）		48.5	56.6
積立金現在高	財調	2,547,275	2,385,829
	減債	3,487	3,487
	特定目的	1,007,677	874,575
地方債現在高		9,990,488	10,590,144
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	22,830	29,387
	保証・補償	－	－
	その他	254,285	330,532
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		222,617	222,617
徴収率（%） 現年	合計	98.5	94.8	97.9	94.1
	市町村民税	99.0	96.1	98.9	95.5
	純固定資産税	98.0	93.4	96.9	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）